

都市再生整備計画(第1回変更)

し と た が じ ょ う ち ゅ う し ん き よ て ん ち く 史都多賀城中心拠点地区 (地方都市リノベーション事業)

みやぎけん たがじょうし
宮城県 多賀城市

平成26年12月

※様式は、A4長辺側を、2箇所ホチキス留めすること。

様式1 目録及び計画期間

郡道府県名	宮城県	市町村名	多賀城市	地区名	史都多賀城中心拠点地区(地方都市リノベーション事業)	面積	197.7 ha
計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 27 年度	交付期間	平成 25 年度 ~ 平成 27 年度				

<p>目録</p> <p>○大目録：史都多賀城中心拠点地区に、進む少子高齢化・核家族化に対応しコンパクトで、にぎわいと活力あふれるまちを形成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目録1：中心拠点区域(多賀城駅周辺)と周辺住宅地との交通接続機能、及び中心拠点区域内の回遊性向上にむけた整備整備を進める。 ・目録2：中心拠点区域に高齢者福祉及び子育て支援に関するサービス機能(施設)を集約し、いつまでも住み慣れた場所である生活できるまちづくりを推進する。 <p>目録設定の根拠</p> <p>『都市全体のリノベーション方針(都市機能の基盤修正のための公共不動産の活用の方針を含む、当該都市全体の都市再生の推進を図るためのリノベーション方針)』</p> <p>多賀城市都市計画マスタープランでは、重点的に土地利用を図る3つのエリアを設け、本市ならではの個性ある歴史と文化を最大限に活用し、進む少子高齢化に対応した生活環境の確保と低コストな産業の活性化を図り、快適で開かれた都市環境の形成を目指すこととしている。</p> <p>「文化交流エリア」：特別史跡多賀城跡において、特別史跡の保全と活用、歴史的風致に配慮した良好な景観形成等を図りながら、市民や来訪者が本市の歴史と文化にふれることのできる地域形成を図る。</p> <p>「中心商業エリア」：J交仙石線多賀城駅において、都市機能の集約を図り、時代の交差点にぎわいを広く生み出すため、魅力ある商業・公共機能が凝縮して立地する商業地空間の形成を図る。</p> <p>「生活圏再構築エリア」：仙石線周辺の工業地帯は、本市の発展、雇用の中心となってきた地区であり、寛政からの発展を目指し、工業系の企業進出促進及び良好な就業環境の創出に向け、再編に配慮した魅力的な工業地帯を形成する。</p> <p>そのなかで、多賀城駅周辺の「中心商業エリア」は、都市の拠点として土地の有効・高度利用を促進するために基盤整備の整備を進め、居住・商業・娯楽、文化、芸術・福祉など多様な都市機能の集約を高め、中心市街地にふさわしい、複合施設機能を活用した、子どもから高齢者まで幅広い年代による交流と賑わい創出拠点として形成する。</p> <p>そのため、公共交流ターミナルである多賀城駅周辺では、必要な道路、歩行者空間等の創設的な整備を進め、生活拠点と中心拠点との連続性を高めるとともに、多賀城駅周辺の低利用な市街地と民間所有の活用を図りながら、教育文化・社会福祉・子育て支援・商業等の機能を集約した複合施設を推進し、市民生活の利便性や駅周辺の回遊性を向上させ、まちの活力と賑わいの中心拠点として、持続可能な都市再生の再構築を図る。</p> <p>また、市有施設等の施設整備方針においては、施設の北移転化を図ることと基本に、今後より一層の施設活用を推進するものとし、移転が必要な施設は、中心市街地などの利便性の高い低利用な市街地に移転するなど、公共不動産の有効活用を図ることとする。このような方針のもと、良好なアクセスが確保されている中心商業地帯に、既存の都市機能(市役所、文化センター)に加え、新たに教育文化施設(図書館)の移転を行い、子育て支援施設や高齢者福祉施設等との複合施設により、多賀城駅周辺の拠点機能を高め、まちに活力と賑わいを創出する。なお、施設移転については、地域コミュニティの交流拠点として活用を図る。</p> <p>まちづくりの前提及び根拠</p> <p>現在本市は宮城県太平洋沖のほぼ中央、県庁所在地である仙台市と県内第二の都市である石巻市のほぼ中間に位置しており、大都市のベッドタウンとして発展してきた。また、本市南側には県が国防工業地帯として整備を進める仙石線沿線(国防拠点沿線)が立地しており、昭和39年の新都市指定以降、国防地区を貫く主要地方道路整備が図られた。産業系のまちとしても発展してきた。</p> <p>一方、本市中心部においては、本市がまだ農村であった大正時代に多賀城駅が設置されたものの、その周辺は住宅地の形成はなされてきたにも関わらず産業の発展は進まず、町役場が多賀城駅のすぐ北にある現在の市役所位置に移転した後も、単社会の発展を担ってしばらく未発展のままであった。</p> <p>現在、J交仙石線開業による公共交通利便性の向上、多賀城駅周辺の拠点機能の増大、地域の分断が解消されたこと等から、交流の促進と魅力あるまちづくりに向けた求心力ある中心拠点の形成が期待されている。</p> <p>課題</p> <p>○今後進む少子高齢化・核家族化に伴い、増加する高齢者のみの世帯における介護負担の増大や、共働き世帯の増加や就労形態の多様化による子育て支援サービスの増加が見込まれ、より一層身近で、効率的に利用できる福祉・子育て支援サービスが求められている。</p> <p>○幹線道路沿道を中心に商業施設の立地が進む一方、本市の産業としては堅くは進まず傾向にあるため、本市全体としての産業振興と就労機会の確保に向けて、まちに活力を与える新たな企業誘致や、多くの市民が日々利用する市街地の中心である多賀城駅周辺に交流や賑わいの場として豊かな市民活力を交えていく拠点を創出し、都市機能の集約を進めていくことが求められている。</p> <p>○産業や交通道路といった優れた立地的な交通利便性を活かしつつ、身近な公共交通の利便性向上を図っていくことにより、誰もが移動しやすい交通体系を構築することが求められている。</p> <p>解決プログラム(各課題)</p> <p>①歴史的多賀城市都市計画(策定：1922年度 期間：1923~32年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・J交仙石線多賀城駅周辺一帯が史都多賀城の心、都市の拠点として形成されるよう、土地の高度利用と有効活用を図るとともに、都市基盤の整備や都市機能の充実を推進する。 ・人が集まり、賑わいと活力に満ちた魅力ある中心市街地を形成するため、商業と住環境の共存を図る。 <p>②多賀城市歴史復興計画(策定：1923年度 期間：1923~32年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮日本大震災からの復興のシンボルとして、多賀城駅を中心とする中心市街地の活性化を目指す。 ・多賀城駅を中心とする中心市街地に多くの人が住み、多くの人が集まり、多くの人が消費することを目標とし、多賀城駅北側と南側の整備を一体的に進める。 <p>③仙石線沿線都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(策定：1923年度 目標年度：1942年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域中心核の一つとなる多賀城市中心部において都市機能集約を進め、都市居住による活性化や回遊と賑わいのある市街地形成を図る。 <p>④多賀城市都市計画マスタープラン(策定：1925年度 目標年度：1932年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多賀城駅周辺一帯が、史都多賀城の心、都市の拠点として形成されるよう、土地の高度利用と有効活用を図るとともに、都市基盤の整備や都市機能の充実を推進する。
--

多賀城市 史都多賀城中心拠点地区

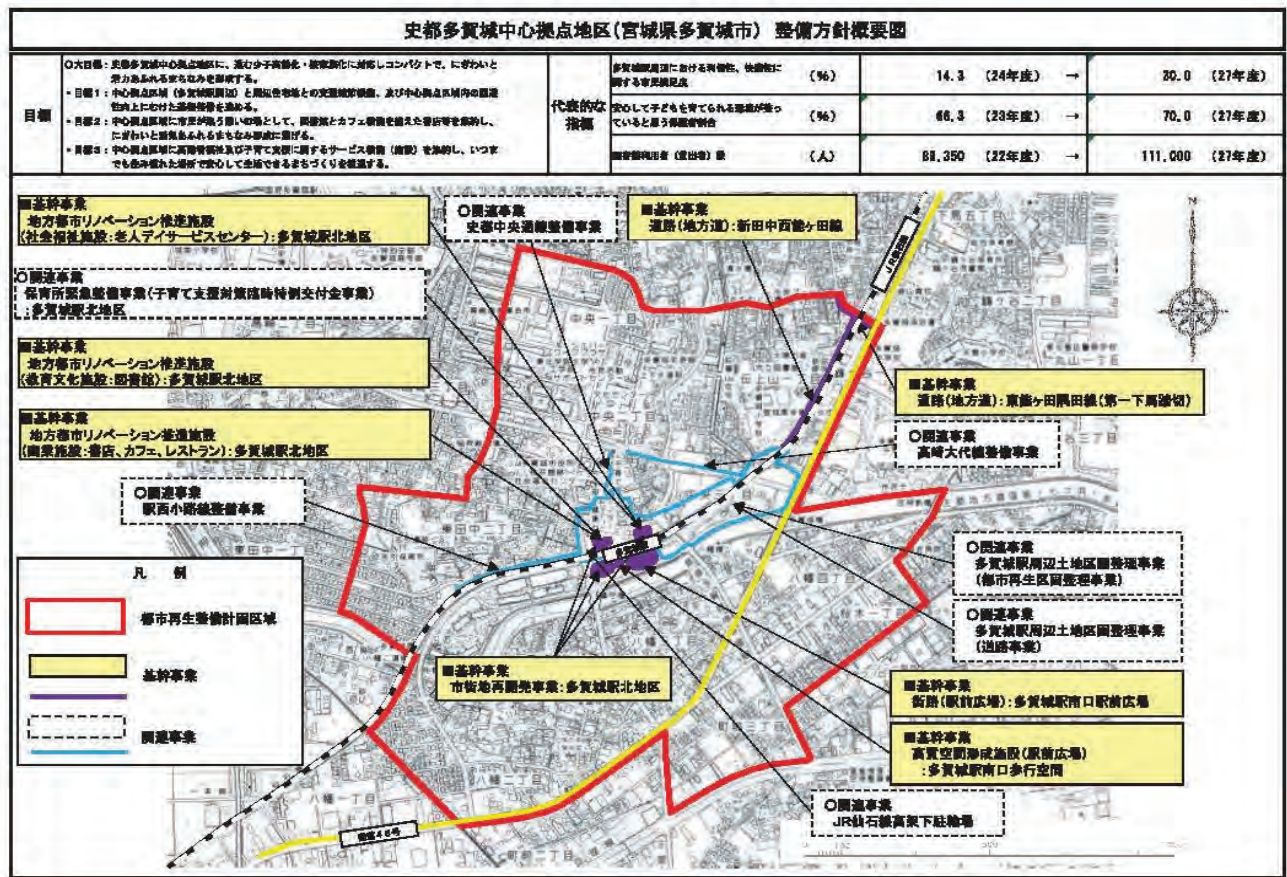
様式3 目標を達成するために必要な交付対象事業等に関する事項

交付対象事業費		交付限度額		国費率		(金額の単位は百万円)								
4,028.2		2,014.1		0.5		(参考) 事業期間		交付期間内事業期間		(参考) 全体		交付期間内		交付対象
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度	事業費	事業費	うち国庫負担	うち県負担	事業費
道路	地方道(改良)	東能ヶ田岡田線(第一下馬場切)	市	直	L=150m	26	26	26	26	78,000	78,000	78,000	0,000	78,000
		新田中西能ヶ田線	市	直	L=420m	25	27	26	27	267,000	265,000	265,000	0,000	265,000
	駅前広場	多賀城駅南口駅前広場	市	直	A=4,600㎡	26	27	26	27	300,000	300,000	300,000	0,000	300,000
高気空調形成施設	多賀城駅南口歩行空間	市	直	A=295㎡	26	27	26	27	50,000	50,000	50,000	0,000	50,000	
地方都市リノベーション推進施設	社会福祉施設(老人デイサービスセンター)	多賀城駅北地区	民間	間	627㎡	27	27	27	27	115,468	115,468	16,200	97,268	16,200
	教育文化施設(図書館)	多賀城駅北地区	市	直	3,430㎡	26	27	26	27	1,427,426	1,427,426	1,235,000	0,000	1,235,000
	商業施設(書店、カフェ、レストラン)	多賀城駅北地区	民間	間	2,094㎡	27	27	27	27	857,968	857,968	126,800	731,168	126,800
市街地再開発事業	多賀城駅北地区	民間	間	1.0ha	19	28	25	27	6,254,237	6,052,904	1,995,200	4,097,704	1,995,200	
合計										8,350,937	8,148,921	4,078,700	4,938,195	4,028,200

事業		事業名称		事業主体		道ノ間		規模		(参考) 事業期間		交付期間内事業期間		(参考) 全体		交付期間内		交付対象	
										開始年度	終了年度	開始年度	終了年度	事業費	事業費	うち国庫負担	うち県負担	事業費	
地域創生																			
生活振興																			
まちづくり																			
合計														0	0	0	0	0	0

事業		事業名称		事業主体		所管官庁名		規模		(いずれも㎡)				事業期間		全体事業費	
										直轄	補助	地方自治体	民間	開始年度	終了年度	事業費	事業費
道路事業(道路)		東能ヶ田代線	市	国土交通省	L=350m						○			13	26		801
		駅前小路線	市	市	L=330m						○			16	26		556
		駅前中央通り	市	市	L=146m						○			23	27		210
		1丁北詰高架下駐輪場	市	市	A=1,430㎡						○			23	25		134
		多賀城駅周辺地区	市	市	8.2ha						○			11	28		7,973
		多賀城駅北地区	民間	民間	590㎡						○			27	27		161
合計																	8,875

多賀城市 史都多賀城中心拠点地区



多賀城市 史都多賀城中心拠点地区

様式2

都市再生整備計画 事後評価シート 史都多賀城中心拠点地区 (地方都市リノベーション事業)

平成29年3月

宮城県 多賀城市

多賀城市 史都多賀城中心拠点地区

様式2-1 評価結果のまとめ

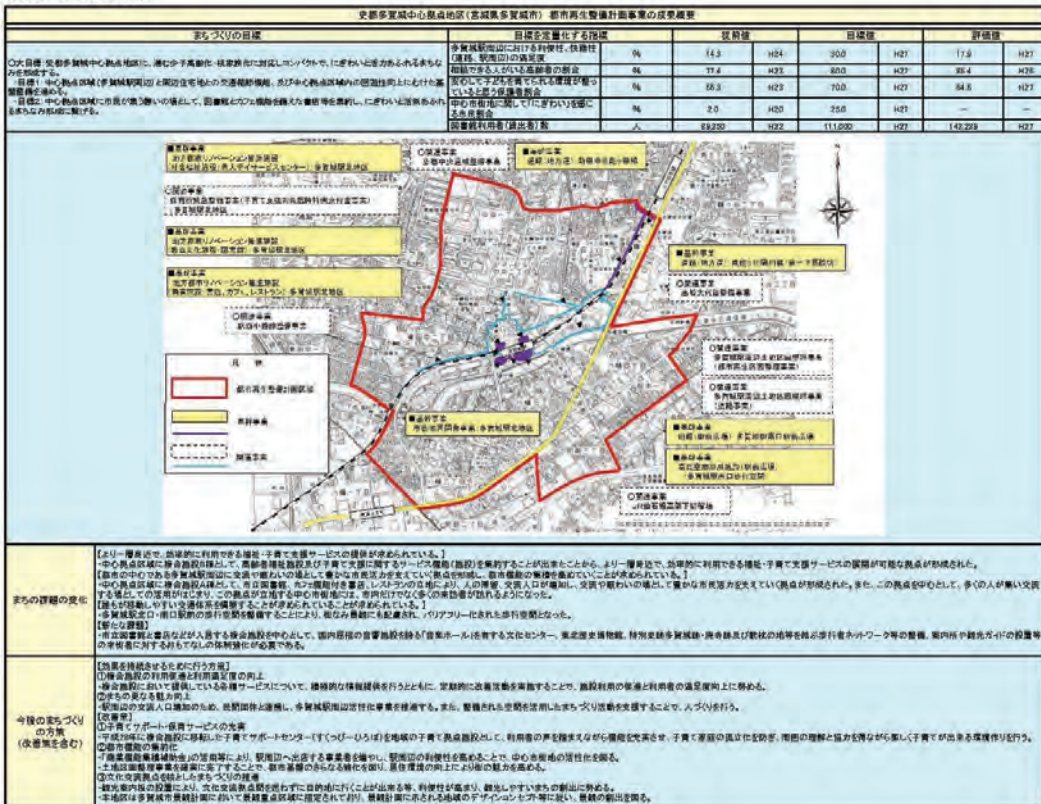
都道府県名	宮城県	市町村名	多賀城市	地区名	史都多賀城中心拠点地区(地方都市リノベーション事業)	面積	167.7ha					
交付期間	平成26年度～平成27年度	事後評価実施時期	平成28年度	交付対象事業費	4,028.2百万円	国費率	0.5					
1) 事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	【道路】(地方道(改築))東鹿ヶ田原田線(第一千馬溜切)・新田中西鹿ヶ田線、(駅前広場)多賀城駅南口駅前広場、【高気圧形成施設】多賀城駅南口歩行空間、【地方都市リノベーション推進施設】(社会福祉施設)老人デイサービスセンター)多賀城駅北地区・(子育て支援施設(保育所))多賀城駅北地区・(教育文化施設(図書館))多賀城駅北地区・(商業施設(書店、k2a、k2a2))多賀城駅北地区、(市街地再開発事業)多賀城駅北地区									
		提案事業										
	当初計画から削除した事業	基幹事業	地方都市リノベーション推進施設(子育て支援施設(保育所))多賀城駅北地区	削除/追加の理由	補助金額による対象事業からの削除、関連事業に位置づける			他の補助金を活用し事業は実施され、関連事業として位置づけられることから、目標値は控え目なものとする				
		提案事業	-	-	-	-	-	-				
	新たに追加した事業	基幹事業	-	-	-	-	-	-				
		提案事業	-	-	-	-	-	-				
交付期間の変更	当初	平成26年度～平成27年度	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響					-				
	変更	-						-				
2) 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標	単位	従前値	目標値	数値	目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期			
			基準年度	目標年度	モニタリング	評価値						
	指標1	多賀城駅周辺における利便性、快適性(道路、駅周辺)の満足度	%	14.3	H24	30.0	H27	17.9	△	あり	多賀城駅周辺の基盤整備事業の進捗により、市民満足度は増加し、事業効果は一定程度見込めた。H27年の目標値には至っていないが、多賀城駅周辺土地区画整理事業等の進捗とともに、満足度も高まっていくことが期待される。	平成30年2月
										なし		
	指標2	相談できる人がいる高齢者の割合	%	77.4	H23	80.0	H27	86.4	○	あり	東日本大震災以降、生活再建サポート等により、行商と高齢者が関わる機会が増えたことにより、相談できる人がいる高齢者の割合が高い水準を維持している。さらに、H26年には、老人デイサービスセンターなどが整備されたことから、より一層身近で効果的に利用できる福祉サービスの展開が期待される。	平成30年2月
										なし		
指標3	安心して子どもを育てられる環境が整っていると思う保護者の割合	%	66.3	H23	70.0	H27	64.6	×	あり	東日本大震災により保育園が閉鎖されるなど、社会情勢の変化により、評価値は変動しており、H27年の目標値は、従前値をやや下回った。その後、H26年には子育て支援施設や保育所が整備されたことから、子育て支援環境の満足度も高まっていくことが期待される。	平成30年2月	
									なし			
指標4	中心市街地に「にぎわい」を感じる市民割合	%	2.0	H20	25.0	H27	-	(評価できず)	あり	平成18年度より、中心市街地活性化協議会の設立に向け補助金等を活用し、平成20年10月の事業開始前に住民アンケートを実施するもの、東日本大震災により事業を休止したことにより、その後のアンケート調査は行われておらず、評価値が得られなかった。なお、その他の数値指標2)及び「その他の数値指標4)は、指標4)の中心市街地に就いて「にぎわい」を感じる市民割合が評価できなかったことから、事業の効果があったことを確認できずとものである。		
									なし			
指標5	図書館利用者(貸出者)数	人	89,350	H22	111,000	H27	143,238	○	あり	多賀城駅周辺の一体的な基盤整備が進み、また、地方都市リノベーション事業による複合施設(図書館・書店、カフェ、シェアリング施設)が整備されたことにより、図書館の利用者数が増加し、目標を上回る結果になった。		
									なし			

多賀城市 史都多賀城中心拠点地区

指標	単位	従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因 (総合所見)	フォローアップ 予定時期
		基年年度	目標年度	モニタリング	評価値						
3) その他の数値指標 (当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	その他の数値指標1	駅や駅前広場の利便性 (送迎、乗り換えのスムーズさ)の満足度	13.3	H21		22.3				従前値よりも駅前広場の利便性(送迎、乗り換えのスムーズさ)を感じている人の割合は増加している。今後の整備により、駅前広場や歩行者の利便性による駅周辺のイメージアップや安全性、通学通園による周辺地区からのアクセス性、歩行空間の安全性が向上し、駅や駅前広場の利便性の満足度向上につながる事が期待される。(H28に駅口駅前広場が完成予定)	
	その他の数値指標2	安心して子どもを育てられる環境が整っていると思う保護者割合(東田中、中央、岡ヶ谷、岳上山地帯)	69.0	H21		74.2				従前値よりも東田中、中央、岡ヶ谷、岳上山地帯における安心して子どもを育てられる環境が整っているという保護者の割合は増加している。今後も、駅近くには保育園、児童館や保育所や子育て支援施設が開設されたことにより教育文化子育て支援の充実が図られ、子育て環境の満足度向上につながる事が期待される。	
	その他の数値指標3	多賀城駅前周辺における歩行者数	15,373	H20		22,806				南立寄駅前子育てセンターなどの施設が整備され、新たな世代の人が訪れることで歩行者数が増え、歩行者が増えたことにより、にぎわいと活気あふれるまちが形成されている。	
	その他の数値指標4	中心市街地整備の満足度	9.6	H24		20.2				従前値よりも中心市街地の整備の満足度を感ずる人の割合は増加している。多賀城駅周辺に、南立寄駅前、駅前・カフェ・レストラン、子育てサポートセンターなどの施設が整備され、交流や賑わいの場として豊かな市況が形成され、中心市街地が形成されたことにより、中心市街地の整備の満足度向上につながる事が期待される。(H28に駅口駅前広場が完成予定)	
4) 定性的な効果発現状況	①本事業で実現した多賀城駅北地区第一種市街地再開発事業が、一般財団法人都市みらい推進機構主催の「平成28年度土地活用モデル大賞」において、審査委員長賞を受賞した。 ②多賀城市立図書館の移転開館の両日の平成28年3月20日の河北新聞において、オープン記念特集が組まれるなど、オープン前より注目されていた。加えて、オープン以降も毎日新聞、河北新報等の各種メディアで取り上げられ、多賀城市立図書館への注目度が高まっている。 ③平成28年12月まで、当初予定より3か月も早く多賀城市立図書館の本館目標者数120万人を突破した。 ④本事業と連動して実施してきた駅前多賀城地区連続立体交差事業が、第2回全国駅前事業コンクールで、優秀賞を受賞した。										
5) 実施過程の評価	モニタリング	なし	実施内容		実施状況		今後の対応方針等				
	住民参加プロセス	<ul style="list-style-type: none"> 多賀城駅前市街地再開発に関する住民アンケートの実施 ※1) 駅前広場事業に関する地権者説明会の実施 ※2) 市民まちづくりアンケートの実施 ※3) 	<ul style="list-style-type: none"> 都市再生整備計画に反映し、実施できた 都市再生整備計画に反映し、実施できなかったが、実施できた 都市再生整備計画に反映し、実施できなかった 都市再生整備計画に反映し、実施できなかった 		<ul style="list-style-type: none"> ※2) 事業実施にあたって、事業に対する理解を深めてもらうための取り組みを行っていく ※3) 市民まちづくりアンケートは、積極的に実施し、市民意見、施設整備等のニーズを把握していく予定 						
	持続的なまちづくり体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 多賀城駅前を中心とした街の活性化事業の実施 TAGAYASUプロジェクトの展開 	<ul style="list-style-type: none"> 都市再生整備計画に反映し、実施できた 都市再生整備計画に反映し、実施できなかったが、実施できた 都市再生整備計画に反映し、実施できなかった 		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き拠点の支援を行っていく。 						

多賀城市 史都多賀城中心拠点地区

様式2-2 地区の概要



都市再生整備計画 事後評価シート (添付書類)

- (1) 成果の評価
- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
 - 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
 - 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
 - 添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計画
 - 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況
- (2) 実施過程の評価
- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
 - 添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況
 - 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況
- (3) 効果発現要因の整理
- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
 - 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
 - 添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理
- (4) 今後のまちづくり方策の作成
- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
 - 添付様式5-② まちの課題の変化
 - 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
 - 添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
 - 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
 - 添付様式6 当該地区のまちづくり経緯の取組計画や他地区への拡がし方
 - 添付様式6-参考記述 今後、交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)
- (5) 事後評価原案の公表
- 添付様式7 事後評価原案の公表
- (6) 評価委員会の審議
- 添付様式8 評価委員会の審議
- (7) 有識者からの意見聴取
- 添付様式9 有識者からの意見聴取

(1) 成果の評価

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値		●			

多賀城市 史都多賀城中心拠点地区

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

種別	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の追加・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	地方道(改良)	78	美郷ヶ目横白線(第 一々路) L=150m	78	美郷ヶ目横白線(第 一々路) L=150m			●	
	地方道(改良)	267	新田中西飽ヶ目線 L=420m	267	新田中西飽ヶ目線 L=420m				● (H23.5月安 成予定)
	駅前広場	300	多賀城駅南口駅前 広場 A=4,800㎡	300	多賀城駅南口駅前 広場 A=4,800㎡				● (H23.6月安 成予定)
公園									
河川									
下水道									
駐車場有効利用 システム									
地域生活基盤施 設									
高層空堀形成施 設		50	多賀城駅南口歩行 空間 A=285㎡	50	多賀城駅南口歩行 空間 A=285㎡				● (H23.6月安 成予定)
畜産都市施設									
地方都市リノ ベーション推進 施設	社会福祉施設(老人デイサービスセンター)	165,588	多賀城駅北地区 597㎡	113,469	多賀城駅北地区 827㎡	床面積の精査による事業費の変更	影響なし	●	
	子育て支援施設(保育園)	218,999	多賀城駅北地区 755㎡	-	-	補助金削減による対象事業からの削除	数種施設が安心して子どもを育てられる環境が整っているとゆう保 護者の割合に前提的に影響するが、目標値は相変わらずのものとす	-	
	教育文化施設(図書館)	910,218	多賀城駅北地区 3,172㎡	1,427,426	多賀城駅北地区 3,450㎡	設計変更、店舗数の増による事業費 の変更	影響なし	●	
	商業施設(書店、カフェ、レストラン)	899,250	多賀城駅北地区 2,842㎡	851,905	多賀城駅北地区 2,594㎡	店舗数の減による事業費の変更	影響なし	●	
市街地再開発事 業	市街地再開発事業多賀城駅北地区	5,237,237	多賀城駅北地区 0.8ha	6,254,237	多賀城駅北地区 1.5ha	駐車場への編入による事業費の変更	影響なし	●	
既存建築物活用 事業									
土地区画整理事 業(都市再生)									
住宅市街地 総合整備事業									

※1 事業費の大幅変更、削除追加がある場合は理由を明記の上

多賀城市 史都多賀城中心拠点地区

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

種別	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の追加・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地区再開発事業									
パリアフリー環境 整備事業									
美及建築物等整 備事業									
住宅市街地 総合整備 事業									
街なみ環境整備 事業									
住宅地区改良事 業等									
中心利用住宅供 給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等 整備									
防災地区整備事 業									

※1 事業費の大幅変更、削除追加がある場合は理由を明記の上

多賀城市 史都多賀城中心拠点地区

事業	細項目	当初計画		変更計画		当初計画からの 変更の概要※1 (事業の増減・追加/削除)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定数化する目標、数値目標等への影響	事業進捗の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地域創造 支援事業									
事業活用調査									
まちづくり 活動促進事業									

※1. 事業費の大幅削減、削減超過がある場合は増減を明記の上

多賀城市 史都多賀城中心拠点地区

事業	細項目	事業箇所名	事業費		事業期間		進捗状況及び所見	備考
			当初計画	最終変更 計画	当初計画	最終変更計画		
道路事業(街路)		高崎大代橋 L=250m	801	801	平成12年度～平成24年度	平成12年度～平成24年度	完了	
道路事業(街路)		駅西小路橋 L=330m	556	556	平成16年度～平成24年度	平成16年度～平成24年度	完了	
福祉社会資本整備事業(道路)		史都中央通橋 L=140m	210	210	平成22年度～平成27年度	平成23年度～平成27年度	完了	
防災促進事業		JR松石線高架下駐輪場 A=1,430㎡	184	184	平成23年度～平成25年度	平成23年度～平成25年度	完了	
土地区画整理事業(道路・都市再生)		多賀城駅周辺地区 8.2ha	7,973	7,973	平成11年度～平成24年度	平成11年度～平成24年度	完了	
保育所実働型事業		多賀城駅北地区 599㎡	-	151	-	平成27年度	完了	

多賀城市 史都多賀城中心拠点地区

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)		目標達成度※2		1年以内の達成見込みの有無	
			基準年度		基準年度		目標年度		モニタリング	事後評価	モニタリング	事後評価	あり	なし
指標1	%	まちづくりアンケートにおける、多賀城駅周辺における利便性、快適性(道路、駅周辺)の満足度			14.3	H24	30.0	H27	モニタリング 事後評価	● 見込み	17.9	● 見込み	△	●
指標2	%	相対できる人がいる高齢者の割合			77.4	H23	80.0	H27	モニタリング 事後評価	● 見込み	86.4	○		
指標3	%	安心して子どもを育てられる環境が整っていると思う保護者割合			66.3	H23	70.0	H27	モニタリング 事後評価	● 見込み	64.6	×	●	
指標4	%	まちづくりアンケートにおける、中心市街地に関して「にぎわい」を感じる市民割合			2.0	H20	25.0	H27	モニタリング 事後評価	● 見込み	-	-		
指標5	人	図書館における年間利用者(貸出者)数			89,350	H22	111,000	H27	モニタリング 事後評価	● 見込み	143,239	○		

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も書く)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	多賀城駅周辺の整備により、一定程度の効果が認められるものの、目標達成には至っていない。駅周辺整備は継続しているが、評価値のトレンドを考慮すると、1年以内での達成は見込みないと判断した。	
指標2	高齢者福祉施設の設置や集約を実施したことにより、多賀城市として高齢者への生活支援が充実し数値目標の達成に至っている。	
指標3	東日本大震災により保育園が閉鎖されるなど、社会情勢の悪化により、評価値は変動しており、H27末の評価値は、従前値をやや下回った。しかし、H28.4には子育て支援施設や保育所等が整備されたことから、その効果の大きさを鑑み、1年以内で達成が見込みだと判断した。	
指標4	中心市街地活性化事業の中でアンケート調査を実施していたが、当該事業が休止となり、アンケート調査が実施できなかったため評価できなかった。	
指標5	図書館に書店、カフェ、レストランが併設された市民の憩いの場としての整備により、来館者数が増加し、数値目標の達成に至っている。	

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年前程度)の値のことです。
 ※2 目標達成度の記入方法
 ○：評価値が目標値を上回った場合
 △：評価値が目標値とほぼ同じものの、達成の傾向としては差を認めていると認められる場合

多賀城市 史都多賀城中心拠点地区

添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		数値(ウ)		本指標を取り上げる理由	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
			基準年度		基準年度		モニタリング	事後評価		
その他の数値指標1	%	まちづくりアンケートにおける、駅や駅前広場の利便性(送迎、乗り換えのスムーズさ)の満足度			13.3	H21	22.3	モニタリング 事後評価	● 見込み	「その他の数値指標1」は、指標1の多賀城駅周辺における利便性、快適性(道路、駅周辺)が目標値に近らなかったが、事業の効果があつたことを状況して示すものである。
その他の数値指標2	%	安心して子どもを育てられる環境が整っていると思う保護者割合(東田中、中央、留ヶ谷、丘上山地区)			69.0	H21	74.2	モニタリング 事後評価	● 見込み	「その他の数値指標2」は、指標2の全市を対象とした安心して子どもを育てられる環境が整っていると思う保護者割合が目標値には至らなかったことから、事業が実施された地区を対象とした回項目の集計値により、事業の効果があつたことを状況して示すものである。
その他の数値指標3	人	多賀城駅周辺における歩行者数			15,373	H20	22,805	モニタリング 事後評価	● 見込み	「その他の数値指標3」は、指標4の中心市街地に関して「にぎわい」を感じる市民割合が評価できなかったことから、事業の効果があつたことを状況して示すものである。
その他の数値指標4	%	まちづくりアンケートにおける、中心市街地の整備に関して満足している(どちらかといえば満足含む)市民割合			9.8	H24	20.2	モニタリング 事後評価	● 見込み	「その他の数値指標4」は、指標4の中心市街地に関して「にぎわい」を感じる市民割合が評価できなかったことから、事業の効果があつたことを状況して示すものである。

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年前程度)の値のことです。

添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

- 1 本事業で実施した多賀城駅北地区第一種市街地再開発事業が、一般財団法人都市みらい推進機構主催の「平成28年度土地活用モデル大賞」において、審査委員長賞を受賞した。
- 2 多賀城市立図書館の移転開館の前日の平成28年5月20日の河北新聞において、オープン記念特集が組まれるなど、オープン前より注目度は高かった。加えて、オープン以降も毎日新聞、河北新報等の各種メディアで取り上げられ、多賀城市立図書館への注目度が高まりつつある。
- 3 平成28年12月末で、当初予定より1か月も早く多賀城市立図書館の来館目標者数120万人を突破した。
- 4 本事業と連動して実施した山石橋多賀城地区連続立体交差事業が、第28回全国街路事業コンクールで、優秀賞を受賞した。

多賀城市 史都多賀城中心拠点地区

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
なし	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)		
	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
・多賀城駅前市街地再開発に関する住民アンケートの実施	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由 平成19年度より、中心市街地活性化協議会の設立に向け検討会等を実施し、平成20年10月に中心市街地のまちづくりに関する住民アンケートを実施するもの、東日本大震災により事業を休止したことに伴い、その後のアンケート調査は行われなかった。)		
・駅周辺における事業に関わる地権者説明会の実施	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)	● ○駅周辺における事業(市街地再開発事業、JR仙石線連続立体交差事業、土地区画整理事業に関する事業に対する理解を深めようため、地権者等に対する説明会を開催した。 ・実施時期：平成17年度から平成27年度において計14回実施	事業実施にあたって、事業に対する理解を深めてもらうための取り組みを行っていく
・市民まちづくりアンケートの実施	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)	● ○市民まちづくりアンケートを通じて、中心市街地である本地区における市民意識、ニーズ等を把握した。 ・実施時期：平成25年度～毎年1回 ・回答者数：平成25年度、1,687人、平成26年度、1,557人、平成27年度、1,513人	継続的に実施し、市民意識、施設整備等のニーズを把握していく予定

多賀城市 史都多賀城中心拠点地区

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名・組織の概要	
・多賀城駅前を中心とした街の活性化事業の実施	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)	● 多賀城駅前におけるイルミネーション事業「悠久の詩都の灯」や「多賀城ピアサミット」等のイベント開催を通じた街の活性化事業に関わる支援を行った。	○TAP多賀城 (JR多賀城駅前まちなかの中心と位置づけ、周辺を含めた賑わいの活性化を図れるよう、市民が足を運び、または市民が企画から携わり、自らの手で賑わいを持って達成してもらい、立案者と主催者が一体となってワクワク出来る「まちづくり」を目指す)	引き続き活動の支援を行っていく。
・TAGAYASUプロジェクトの展開	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)	● 「多賀城」×「心を耕す」＝「TAGAYASU」-文化がある、人々が心を耕し続けることができる場所のこと。多賀城Community Caféでは、多賀城でやってみたくことを募るワークショップを開催したり、月1回ゲストを招き、多賀城を盛り上げるためのディスカッションの場を重ねた。	○多賀城 Community Café (多賀城近郊で暮らし若い世代をメインターゲットとしたコミュニティカフェを開業し、そこで刺激を受けながら、互いの個性を尊重し、地球を良くするために協力しあうことのできるソーシャルキャピタルの構築を目指す)	引き続き活動の支援を行っていく。
	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)			

多賀城市 史都多賀城中心拠点地区

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内検討会議	建設部 復興建設課 建設部 市街地整備課 建設部 道路公園課 建設部 都市計画課	平成29年2月15日(水)	多賀城市 建設部 都市計画課

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

種別	事業名・箇所名	指標2		指標5		その他の指標1		その他の指標2	
		指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	道路(地方道(改築))東能ヶ田隔田線(第一下馬踏切)	-	東日本大震災以降、生活再建サポート等により、行政と高齢者が関わる機会が増えたことにより、相談できる人がいる高齢者の割合が高水準を維持しています。さらに、H28.4には、老人デイサービスセンターなどが整備されたことから、より一層身近で効率的に利用できる福祉サービスの展開が期待される。	-	多賀城駅周辺の一体的な基盤整備が進み、また、地方都市リノベーション事業による複合施設(図書館に書店、カフェ、レストランが併設)が整備されたことにより、図書館の利用者数が増加し、目標を上回る結果となった。	◎	従前値よりも駅や駅前広場の利便性(送迎、乗り換えのスムーズさ)の満足度は増加している。今後の整備により、駅前広場や歩行空間の整備による駅周辺のターミナル機能や回遊性、道路整備による周辺地区からのアクセス性、歩行空間の安全性が向上し、駅や駅前広場の利便性の満足度向上につながることを期待される。(H29.6に南口駅前広場が完成予定)	-	従前値よりも東田中、中央、留ヶ谷、伝上山地区における安心して子どもを育てられる環境が整っていると思う保護者割合(東田中、中央、留ヶ谷、伝上山地区)
提案事業	道路(地方道(改築))新田中西能ヶ田線	-		-		△		-	
提案事業	道路(駅前広場)多賀城駅南口駅前広場	-		-		○		-	
提案事業	高質空間形成施設多賀城駅南口歩行空間	-		-		○		-	
提案事業	地方都市リノベーション推進施設社会福祉施設(老人デイサービスセンター)	◎		◎		-		-	
提案事業	地方都市リノベーション推進施設教育文化施設(図書館)	◎		◎		-		◎	
提案事業	地方都市リノベーション推進施設商業施設(書店、カフェ、レストラン)	◎		◎		-		◎	
提案事業	市街地再開発事業多賀城駅北地区	-		○		◎		-	
関連事業	道路事業(街路)高崎大代線	-		-		○		-	
関連事業	道路事業(街路)駅西小路線	-		-		◎		-	
関連事業	関連社会資本整備事業(道路)史都中央通線	-		-		◎		-	
関連事業	効果促進事業JR仙石線高梁下駐輪場	-		◎		◎		-	
関連事業	土地区画整理(道路・都市再生)多賀城駅周辺地区	-		○		○		○	
関連事業	保育所緊急整備事業多賀城駅北地区	-		○		-		◎	

※指標改善への貢献度
◎：事業が効果を発揮し、指標の改善(直接的)に貢献した。
○：事業が効果を発揮し、指標の改善(間接的)に貢献した。
△：事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
-：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用
引き続き高齢者福祉サービスの向上に努め、いつまでも住み慣れた場所として生活できるようにする。
来訪者の増加、広域交流の拡大を促進する拠点としての魅力を高める。
公共交通ターミナルとして、誰もが移動しやすい環境を維持するため、適切な維持管理を実施する。
駅周辺の居住者だけでなく、通勤等により駅を利用する子育て世代等の幅広い利用者にとって、身近な施設となるようにする。

多賀城市 史都多賀城中心拠点地区

種別	事業名・箇所名	その他の指標3		その他の指標4					
		指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	道路(地方道(改築))東能ヶ田隔田線(第一下馬踏切)	○	市立図書館や子育てサポートセンターなどの施設が整備され、様々な年代の人が集うことのできる場が出来、来街者が増えたことにより、にぎわいと活気あふれるまちなみが形成されている。	-	従前値よりも中心市街地の整備の満足度を感ずる人の割合は増加している。多賀城駅周辺に、市立図書館・書店・カフェ・レストランや子育てサポートセンターなどの施設が整備され、交流や賑わいの場として豊かな市民活力を形成していく拠点が形成されたことにより、今後、中心市街地の整備の満足度向上につながることを期待される。(H29.6に南口駅前広場が完成予定)	-		-	
提案事業	道路(地方道(改築))新田中西能ヶ田線	△		-		-		-	
提案事業	道路(駅前広場)多賀城駅南口駅前広場	○		○		-		-	
提案事業	高質空間形成施設多賀城駅南口歩行空間	○		○		-		-	
提案事業	地方都市リノベーション推進施設社会福祉施設(老人デイサービスセンター)	◎		◎		-		-	
提案事業	地方都市リノベーション推進施設教育文化施設(図書館)	◎		◎		-		-	
提案事業	地方都市リノベーション推進施設商業施設(書店、カフェ、レストラン)	◎		◎		-		-	
提案事業	市街地再開発事業多賀城駅北地区	○		◎		-		-	
関連事業	道路事業(街路)高崎大代線	-		-		-		-	
関連事業	道路事業(街路)駅西小路線	○		-		-		-	
関連事業	関連社会資本整備事業(道路)史都中央通線	○		○		-		-	
関連事業	効果促進事業JR仙石線高梁下駐輪場	◎		◎		-		-	
関連事業	土地区画整理(道路・都市再生)多賀城駅周辺地区	○		○		-		-	
関連事業	保育所緊急整備事業多賀城駅北地区	○		◎		-		-	

※指標改善への貢献度
◎：事業が効果を発揮し、指標の改善(直接的)に貢献した。
○：事業が効果を発揮し、指標の改善(間接的)に貢献した。
△：事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
-：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用
ソフト施策の充実によるまちの魅力の増大に努める。また、基盤整備を進め、居住・商業・業務・文化・医療・福祉などの都市機能の集積をさらに推進させ、複合施設機能を活用した、子どもから高齢者まで幅広い年代による交流と、にぎわい創出拠点の実現に努める。
中心市街地において、ソフト施策の充実を図り、来訪者の増加、広域交流の拡大を促進する拠点としての魅力を高める。

多賀城市 史都多賀城中心拠点地区

添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

種別	指標の種別	指標1	指標3			指標4			
			指標名	多賀城駅周辺における利便性、快適性(道路、駅周辺)の満足度	安心して子どもを育てられる環境が整っていると思う保護者割合	中心市街地に関して「にぎわい」を感じる市民割合			
事業名・箇所名	目標達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標達成への影響度	総合所見	要因の分類
				総合所見			要因の分類		
基幹事業	道路(地方道(改築)東能ヶ田圃田線(第一下馬路切))	△	多賀城駅周辺の基礎整備事業の進捗により、市民満足度は増加し、事業効果は一定程度発現している。H27年の目標値には至らなかったが、多賀城駅周辺土地区画整理事業等の進捗とともに、満足度も高まっていくことが期待される。	III	東日本大震災により保育園が閉鎖されるなど、社会情勢の変化により、評価値は変動しており、H27年の評価値は、従前値をやや下回った。その後、H28.4には子育て支援施設や保育所等が整備されたことから、子育て支援環境の満足度も高まっていくことが期待される。	III	平成19年度より、中心市街地活性化協議会の設立に向け検討会等を実施し、平成20年10月の事業開始前に住民アンケートを実施するもの、東日本大震災により事業を休止したことに伴い、その後のアンケート調査は行われておらず、評価値が得られなかった。	III	
	道路(地方道(改築)新田中西能ヶ田線)	△							
	道路(駅前広場)多賀城駅南口駅前広場	△							
	高質空間形成施設多賀城駅南口歩行空間	△							
	地方都市リノベーション推進施設社会福祉施設(老人デイサービスセンター)	△							
地方都市リノベーション推進施設教育文化施設(図書館)	△								
地方都市リノベーション推進施設商業施設(書店、カフェ、レストラン)	△								
市街地再開発事業多賀城駅北地区	△								
提案事業									
関連事業	道路事業(街路)高崎大代線	△							
	道路事業(街路)駅西小路線	△							
	関連社会資本整備事業(道路)史都中央通線	△							
	効果促進事業JR仙石線高架下駐輪場	△							
	土地区画整理(道路・都市再生)多賀城駅周辺地区	△							
保育所緊急整備事業多賀城駅北地区	△								

※目標達成への影響度
 ××: 事業が効果を発揮せず。
 指標の目標未達成の直接的な原因となった。
 ×: 事業が効果を発揮せず。
 指標の目標未達成の間接的な原因となった。
 △: 数値目標が達成できなかった中でも、ある程度の効果をあげたとと思われる。
 一: 事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

※要因の分類
 分類Ⅰ: 内的な要因で、予見が可能な要因。
 分類Ⅱ: 外的な要因で、予見が可能な要因。
 分類Ⅲ: 外的な要因で、予見が不可能な要因。
 分類Ⅳ: 内的な要因で、予見が不可能な要因。

改善の方針 (記入は必須)	多賀城駅周辺土地区画整理事業の確実な事業完了を目指す。	地方都市リノベーション事業で整備された施設を活用し、多様な子育て世代が気兼ねなく利用できる空間づくりや、子育て相談・講座の開設等の運営面での配慮による機能の追加・向上により、利用環境の充実、また利用者満足度の向上に努める。	各種公共事業の確実な実施とあわせて、住民・NPO等によるイベントを実施するなど、官民協働で中心市街地の賑わい創出を目指す。
------------------	-----------------------------	---	---

多賀城市 史都多賀城中心拠点地区

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内検討会議	建設部 復興建設課 建設部 市街地整備課 建設部 道路公園課 建設部 都市計画課	平成29年2月15日(水)	多賀城市 建設部 都市計画課

添付様式5-② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した新たな課題
今後益々進む少子高齢化・核家族化に伴い、増加する高齢者のみの世帯における介護負担の増大や、高齢世帯の増加や状況の多様化による子育て支援需要の増加が見込まれ、より一層身近で、効果的に利用できる福祉・子育て支援サービスが求められている。	中心拠点区域に複合施設B棟として、高齢者福祉施設及び子育て支援に関するサービス機能(施設)を集約することが出来たことから、より一層身近で、効果的に利用できる福祉・子育て支援サービスの展開が可能な拠点が形成された。	目標値として設定した「安心して子どもを育てられる環境が整っていると思う保護者割合」が計画期間中に減少傾向にあり、目標達成には至らなかった。市街地再開発事業により創出された子育て支援サービスの活用した、子育てサポートや保育サービスの充実を図り、子育てを支援する必要がある。	
幹線道路沿道を中心に商業施設の立地が進む一方、本市の産業としては決して低迷する傾向にあるため、本市全体としての産業振興と就労機会の確保に向けて、さらなる活力を生む新たな企業誘致や、多くの市民が日々利用する都市中心である多賀城駅周辺に交流や賑わいの場として豊かな市民生活を支えていく拠点を形成し、都市機能の集積を高めていくことが求められている。	中心拠点区域に複合施設A棟として、市立図書館、カフェ機能付き書店、レストランの立地により、人の滞在、交流人口の増加等を見込むことが可能となり、交流や賑わいの場として豊かな市民生活を支えていく拠点が形成された。また、この拠点を中心として、多くの人が集い交流する場としての活用がはじまり、この拠点が立地する中心市街地には、市内だけでなく多くの来訪者が訪れるようになった。	まちづくりの効果を維持・向上させるため、引き続き周辺地区も含め、都市機能の集約を高めていくことが必要であり、企業の立地や投資を促進させるための仕組みや制度の活用が必要である。 また、多賀城駅土地区画整理事業が事業中であり確実な事業完了が必要であること、土地区画整理地区内における都市居住を促進させる必要がある。	市立図書館と書店などが入居する複合施設を中心として、国内屈指の自習施設を誇る「自來ホール」を有する文化センター、東北歴史博物館、特別史跡多賀城跡・歴幸跡及び散策の地等を結ぶ歩行者ネットワーク等の整備、案内所や観光ガイドの設置等の未着者に對するおもてなしの体制強化が必要である。
鉄道や高速道路といった優れた広域的な交通利便性を活かしつつ、身近な公共交通の利便性向上を図っていくことにより、誰もが移動しやすい交通体系を構築することが求められている。	多賀城駅北口・南口駅前の歩行空間を整備することにより、街なみ景観にも配慮され、バリアフリー化された歩行空間となった。		

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。

多賀城市 史都多賀城中心拠点地区

添付様式5-③ 今後のまちづくり方針

	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
A項 効果を持続させるため に行う方針	複合施設の利用促進と利用満足度の向上	複合施設において提供している各種サービスについて、積極的な情報提供を行うとともに、定期的に改善活動を実施することで、施設利用の促進と利用者の満足度向上に努める。	・定期的な施設利用に関する満足度調査の実施 ・市民主体の誘客イベント補助事業
	まちの更なる魅力向上	駅周辺の交流人口増加のため、民間団体と連携し、これまでのイベントに加え、新たな賑わいのイベントが開催されるよう、多賀城駅周辺活性化事業を推進する。また、整備された空間を活用したまちづくり活動を支援することで、人づくりを行う。	・多賀城駅周辺活性化事業の推進 ・まちづくり活動の支援
B項 改善策	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
	子育てサポート・保育サービスの充実	平成28年に複合施設に移転した子育てサポートセンター(すくっぴーひろば)多地域の子育て拠点施設として、利用者の声を踏まえながら機能を充実させ、子育て家庭の自立化を防ぎ、周囲の理解と協力を得ながら楽しく子育てが出来る環境作りを行う。	・子育てに関する情報提供・相談・支援体制の強化 ・子育て親子の交流の場と安産の促進 ・子育て支援費を对象とした南都・西原の開催 ・一時預かり保育の定員の拡充 等
	都市機能の集約化	中心市街地へ出店する事業者への初積投資に係る費用を補助する「商業機能集積補助金」の活用等により、駅周辺へ出店する事業者を喚起し、駅周辺の利便性を高めることと、中心市街地の活性化を図る。 また、土地区画整理事業を確実に完了することで、都市基盤のさらなる強化を図り、居住環境の向上により街の魅力を高める。	・多賀城市商業集積補助事業 ・多賀城駅周辺土地区画整理事業
文化交流拠点を核としたまちづくりの推進	観光案内板の設置により、文化交流拠点を迷わずに目的地に行くことが出来る等、利便性が高まり、観光しやすいまちの演出に努める。 また、本地区は多賀城市景観計画において景観重点区域に指定されており、地域のデザインコンセプトとして「多様な文化がある、1東北随一の文化交流拠点」にふさわしい景観づくり、景観整備の基本方針として、「文化」があふれ、誰もが気軽に「文化」を感じることが出来る雰囲気や環境の醸成、「本市の玄関口、中心市街地として多くの人々が住まい、集い、にぎわいのある景観形成」を図るとされ、これらの景観計画に基づき景観の演出を図る。	・観光案内看板整備事業 ・景観計画に基づく建築物の適正な誘導(建築物の色彩、形態、量感、敷地内の緑化等) ・街なみ環境整備事業	

フォローアップ又は次期計画等
において実施する改善策
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5-③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

- 交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。
- 事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。
- 数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4-②)を再確認した。
- 数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4-③)を再確認した。
- 残された課題や新たな課題(添付様式5-②)を再確認した。

添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方針に関するその他の意見

多賀城市 史都多賀城中心拠点地区

添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

・フォローアップの変更に関わらず、添付様式2-①、2-②に記載した全ての指標について記入して下さい。
 ・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2-①、2-②から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、測定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指標	単位	従前値		目標値		評価値		目標達成度	1年以内の達成見込みの有無	フォローアップ計画				
		年度	年度	年度	年度	確定	見込み			予定時期	計測方法	その他特記事項		
指標1	%	14.3	H24	30.0	H27	確定	●	17.9	△	あり	●	平成30年2月	多賀城市まちづくりアンケートにおいて、実施する。	
						見込み	●			なし	●			
指標2	%	77.4	H23	80.0	H27	確定	●	86.4	○	あり	●	平成30年2月	多賀城市まちづくりアンケートにおいて、実施する。	
						見込み	●			なし	●			
指標3	%	66.3	H23	70.0	H27	確定	●	64.6	×	あり	●	平成30年2月	多賀城市まちづくりアンケートにおいて、実施する。	
						見込み	●			なし	●			
指標4	%	2.0	H20	25.0	H27	確定	●	-	(評価できず)	あり	●			中心市街地活性化事業が休止となりアンケートが実施されな
						見込み	●			なし	●			い。
指標5	人	89,350	H22	111,000	H27	確定	●	143,238	○	あり	●			
						見込み	●			なし	●			
その他の数値指標1	%	13.3	H21			確定	●	22.3						
						見込み	●							
その他の数値指標2	%	69.0	H21			確定	●	74.2						
						見込み	●							
その他の数値指標3	人	15,373	H20			確定	●	22,805						
						見込み	●							
その他の数値指標4	%	9.6	H24			確定	●	20.2						
						見込み	●							

多賀城市 史都多賀城中心拠点地区

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目	要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標・成果の達成	うまくいった点	
	うまくいかなかった点	
数値目標と目標・事業との整合性等	うまくいった点	
	うまくいかなかった点	
住民参加・情報公開	うまくいった点	
	うまくいかなかった点	
PDCAによる事業・評価の進め方	うまくいった点	事後評価実施時に実務担当者に対するヒアリング、庁内会議を開催し意見交換を実施したことで、事務局の考えに偏らない評価活動を行うことができた。
	うまくいかなかった点	「指標1. 多賀城駅周辺における利便性、快適性(道路、駅周辺)の満足度」「指標5. 中心市街地に関して「にぎわい」を感じる市民割合」について、今回行わなかった中間評価を実施することにより、目標値の補正ができた可能性がある。
その他	うまくいった点	事後評価実施時に開催するヒアリングや庁内会議では、積極的な意見交換ができるよう、実施・運営方法に配慮すべきであるとする。今後、交付金の活用による地区整備を行う場合には、中間評価を実施し、指標の到達状況のチェックを行い、必要に応じて目標値の変更を行うことが望ましい。
	うまくいかなかった点	

添付様式6-参考記述 今後、交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

・社会資本総合整備交付金(中央公園の整備)(実施期間:平成28年度~平成32年度)
 ・社会資本総合整備交付金(安全・安心なまちづくり)(実施期間:平成28年度~平成32年度)が実施中である。

多賀城市 史都多賀城中心拠点地区

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	市のホームページに掲載	平成29年2月24日(金)～3月9日(木)	同左	担当課への提出 郵送、ファックス、電子メール	多賀城市建設部 都市計画課
広報掲載・回覧・個別配布	—	—	—		
説明会・ワークショップ	—	—	—		
その他	多賀城市建設部都市計画課窓口にて縦覧	平成29年2月24日(金)～3月9日(木)	同左		
住民の意見	特に無し				

多賀城市 史都多賀城中心拠点地区

(6) 評価委員会の審議

添付様式8 評価委員会の審議

委員構成	実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員 柳井 雅也氏 (東北学院大学教養学部地域構想学科教授)	平成29年3月14日(火)	多賀城市建設部 都市計画課	社会資本総合整備計画 評価委員会設置要綱	-
その他の委員 伏谷 修一氏(多賀城市建設水道常任委員会委員長) 関山 崇 氏(新田中區長) 加藤 則博氏(TAP多賀城事務局長)				

審議事項※1	委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議 方法書 成果の評価 実施過程の評価 効果発現要因の整理 事後評価原案の公表の妥当性 その他 事後評価の手法は妥当に認められたか、委員会の確認	意見なし ・まちが完成して間もないため、一部の数値指標の達成度が限定的になった可能性があるが、今後、人が集まるようになると、数値指標が上がってくると思う。 ・市民まちづくりアンケートが、施設が完全に完成した状況でない時期に実施されているため、評価が低くなる可能性があると思う。 意見なし 意見なし 事後評価原案は、市民にわかりやすく公表されたことが確認された。 利用者の立場から、事業の実施によって利便性の向上が認められたと体感的な部分で発言があった。 数値指標の設定等について今後検討を要するが、妥当であると確認された。
今後のまちづくりについて審議 今後のまちづくり方策の作成 フォローアップ その他 今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	・回遊性とにぎわいづくりを考えていくこと ・商業空間、空き地及び南口広場の利活用を通じて、拠点性を高めていくことを考えていくこと ・空間施策のみならず、人づくりも考えていくことが確認された。 意見なし 意見なし 妥当であると確認された。
その他	本事業によって整備された施設は地域の住民の利用だけでなく、全市的な施設であり、今後大いに利用することが重要である。長く利用が続くために、地元の住民が盛り上げていくことが重要である点、発言があった。

※1 審議事項の詳細はまちづくり交付金評価委員会アンケート(添付様式)にてご確認ください。

都市再生整備計画 フォローアップ報告書

史都多賀城中心拠点地区 (地方都市リノベーション事業)

平成30年10月

宮城県多賀城市

1. 数値目標の達成状況の確認（確定値）

様式4-① 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の確定

指標	単位	従前値	目標値	事後評価				フォローアップによる確定値	計測時期	フォローアップ時点での達成度	確定値が評価値と比較して大きな差異がある場合や改善が見られない場合等		総合所見		
				評価値	見込み・確定の別	目標達成度	1年以内の達成見込み				理由	改善策の方向性			
指標1	多賀城駅周辺における利便性、快適性(道路、駅周辺)の満足度	%	14.3	30.0	17.9	確定 見込み	△ ○	あり なし	○	-	H 年 月	(評価できず)	○	改善策はそのまま 改善策に補強が必要 新たに改善策をたてる	調査対象多賀城市総合計画後継基本計画の見直しにより、アンケート調査は行われておらず、評価値が得られなかった。なお、その他の数値指標1及び4については継続して評価値が得られたため、事業の進捗があったことを確認して添字するものである。
指標2	相談できる人がいる高齢者の割合	%	77.4	80.0	86.4	確定 見込み	○ ○	あり なし	○	-	H 年 月	(評価できず)	○	改善策はそのまま 改善策に補強が必要 新たに改善策をたてる	調査対象多賀城市総合計画後継基本計画の見直しにより、アンケート調査は行われておらず、評価値が得られなかった。なお、その他の数値指標1及び4については継続して評価値が得られたため、事業の進捗があったことを確認して添字するものである。
指標3	安心して子どもを育てられる環境が整っていると認める保護者割合	%	66.3	70.0	64.6	確定 見込み	○ ×	あり なし	○	71.4	H30年2月	○	○	改善策はそのまま 改善策に補強が必要 新たに改善策をたてる	67.4に改善前より子育て支援施設が開設されたことにより子育て支援の充実が図られ、子育て環境の満足度向上につながった。
指標4	中心市街地に限って「にぎわい」を感じる市民割合	%	2.0	25.0	-	確定 見込み	○ (評価できず)	あり なし	○	-	H 年 月	-	○	改善策はそのまま 改善策に補強が必要 新たに改善策をたてる	東日本大震災により事業が休止したことによりアンケート調査が行われておらず、評価値が得られなかった。なお、その他の数値指標3及び4については事業の進捗があったことを確認して添字するものである。
指標5	図書館利用者(貸出者)数	人	89,350	111,000	143,239	確定 見込み	○ ○	あり なし	○	-	H 年 月	-	○	改善策はそのまま 改善策に補強が必要 新たに改善策をたてる	多賀城駅周辺の一体的な整備が進められ、図書単体ではなく図書館にカフェ、レストラン等が併設された複合施設であることから、利用者数が増加につながった。

事後評価シート 様式2-1及び添付様式2-①から転記 ※全ての指標について記入

※フォローアップの必要のある指標について記入

※全ての指標について記入

多賀城市 史都多賀城中心拠点地区

様式4-② その他の数値指標の確定

指標	単位	従前値	目標値	事後評価				フォローアップによる確定値	計測時期	フォローアップ時点での達成度	確定値が評価値と比較して大きな差異がある場合や改善が見られない場合等		総合所見
				評価値	見込み・確定の別	達成度	1年以内の達成見込み				理由	改善策の方向性	
その他の数値指標1 駅や駅前広場の利便性(送迎、乗り換えのスムーズさ)の満足度	%	13.3		22.3	確定 見込み			27.3	H30年2月		<input type="checkbox"/> 改善策はそのまま <input type="checkbox"/> 改善策に補強が必要 <input type="checkbox"/> 新たに改善策をたてる	駅前広場や歩行空間の整備により、駅周辺のターミナル機能や回遊性、送迎機能による周辺地区からのアクセス性や安全性等が向上し、事後評価値よりもさらに満足度の向上が見られた。	
その他の数値指標2 安心して子育てができていようとする意識(子育て支援、子育て満足)	%	59.0		74.2	確定 見込み				日 年 月		<input type="checkbox"/> 改善策はそのまま <input type="checkbox"/> 改善策に補強が必要 <input type="checkbox"/> 新たに改善策をたてる	新設の図書館、書店、保育園や子育て支援施設が開設されたことにより、教育文化・子育て支援の充実が図られ、子育て環境の満足度向上につながった。	
その他の数値指標3 多賀城駅周辺における歩行意識	人	15,373		22,805	確定 見込み				日 年 月		<input type="checkbox"/> 改善策はそのまま <input type="checkbox"/> 改善策に補強が必要 <input type="checkbox"/> 新たに改善策をたてる	新設の図書館、高齢者福祉施設、保育園、子育て支援施設等の施設が整備されたことから、様々な年代の人が集うことのできる場ができた。実用者が多く、にぎわいと活気あふれるまちが形成されている。	
その他の数値指標4 中心市街地整備の満足度	%	9.6		20.2	確定 見込み			23.4	H30年2月		<input type="checkbox"/> 改善策はそのまま <input type="checkbox"/> 改善策に補強が必要 <input type="checkbox"/> 新たに改善策をたてる	多賀城駅前広場の完成により、交通やにぎわいの場として豊かな市民生活が実現していく期待がもたれたことから、中心市街地整備の満足度の向上につながった。	
その他の数値指標5 高齢者福祉の推進に関する満足度	%	10.7			確定 見込み			11.8	H30年2月		<input type="checkbox"/> 改善策はそのまま <input type="checkbox"/> 改善策に補強が必要 <input type="checkbox"/> 新たに改善策をたてる	新設の高齢者福祉施設が整備され、より一歩身近で高齢者に寄り添える場ができたことにより、満足度の向上につながった。	

事後評価シート 様式2-1及び添付様式2-②から転記 ※全ての指標について記入

※フォローアップの必要のある指標について記入

※全ての指標について記入

多賀城市 史都多賀城中心拠点地区

2. 今後のまちづくり方策の検証

様式4-③ 「今後のまちづくり方策」の進捗状況

事後評価シート 添付様式5-③に記載した今後のまちづくり方策(事項)	実施した具体的な内容	実施した結果	今後の課題 その他特記事項
・成果を持続させるために行う方策	複合施設の利用促進と利用満足度の向上	複合施設の完成及び各地で提供している各種サービスについて、HP等での情報提供を行った。	複合施設の利用促進1階以上利用する方の割合が4.2%上昇した。 H27年度実施市民アンケート:21.0% H29年度実施市民アンケート:31.2%
	まちの更なる魅力向上	駅周辺の交流人口増加のため、北郷駅前広場でイベントを実施した。 たがマルシェ 年4回 史都多賀城日本酒まつり 年1回	北郷駅前広場のイベント実施者数が2,400人増加した。 H27年度実施者数:200人 H29年度実施者数:2,600人
改善策 ・まちづくりの目標を達成するための改善策 ・残された課題・新たな課題への対応策 ・その他 必要な改善策	子育てサポート・保育サービスの充実	子育てサポートセンターにおいて、子育て世帯の孤立化を防ぎ、周囲の理解と協力を得ながら、楽しく子育てができるよう、異動児と保護者、妊婦とその配偶者等を対象とした様々なイベントを年間での20回実施した。	施設利用者が2,780人増加した。 H27年度利用者数:11,367人 H29年度利用者数:35,767人
	都市機能の集約化	土地活用整理事業の完了と文化交流施設等の完成	平成28年度の中心市街地居住者数が平成27年度の1,363人から198人増加し、1,561人となった。また平成29年度の文化交流施設等の実施者数は1,507人となり、H32年度の意図目標である120万人を上回った。
	文化交流拠点を核としたまちづくりの推進	駅周辺の交流人口増加のため、南郷駅前公園でイベントを実施した。 ピクニック、悠久の詩都の灯、多賀城万灯会、カラオケ大会、多賀城食文化まつり	南郷駅前公園のイベント実施者数が9,700人増加した。 H27年度実施者数:11,700人 H29年度実施者数:17,400人

事後評価シート 添付様式5-③から転記

様式4-④ フォローアップにより新たに追加が考えられる今後のまちづくり方策

追加が考えられる今後のまちづくり方策	具体的内容	実施時期	実施にあたっての課題 その他特記事項

多賀城市 史都多賀城中心拠点地区



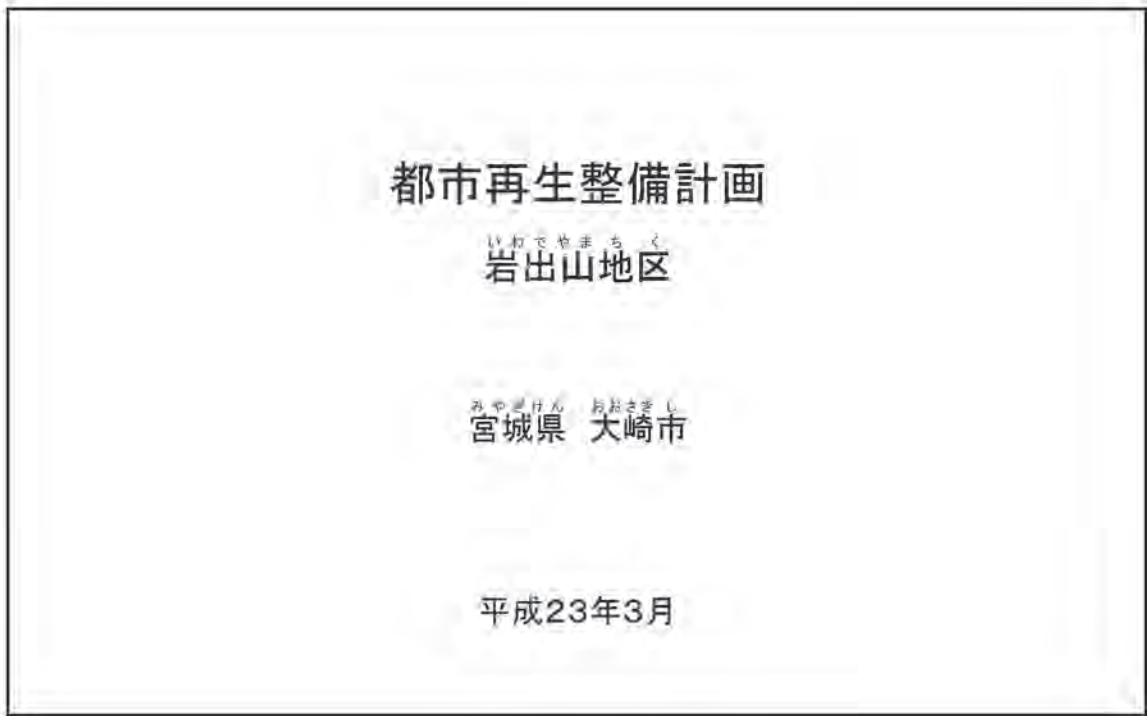
複合施設A棟（図書館等） 整備後

多賀城市 史都多賀城中心拠点地区



複合施設B棟（社会福祉施設等） 整備後

大崎市 岩出山地区



大崎市 岩出山地区

都市再生整備計画の目標及び計画期間

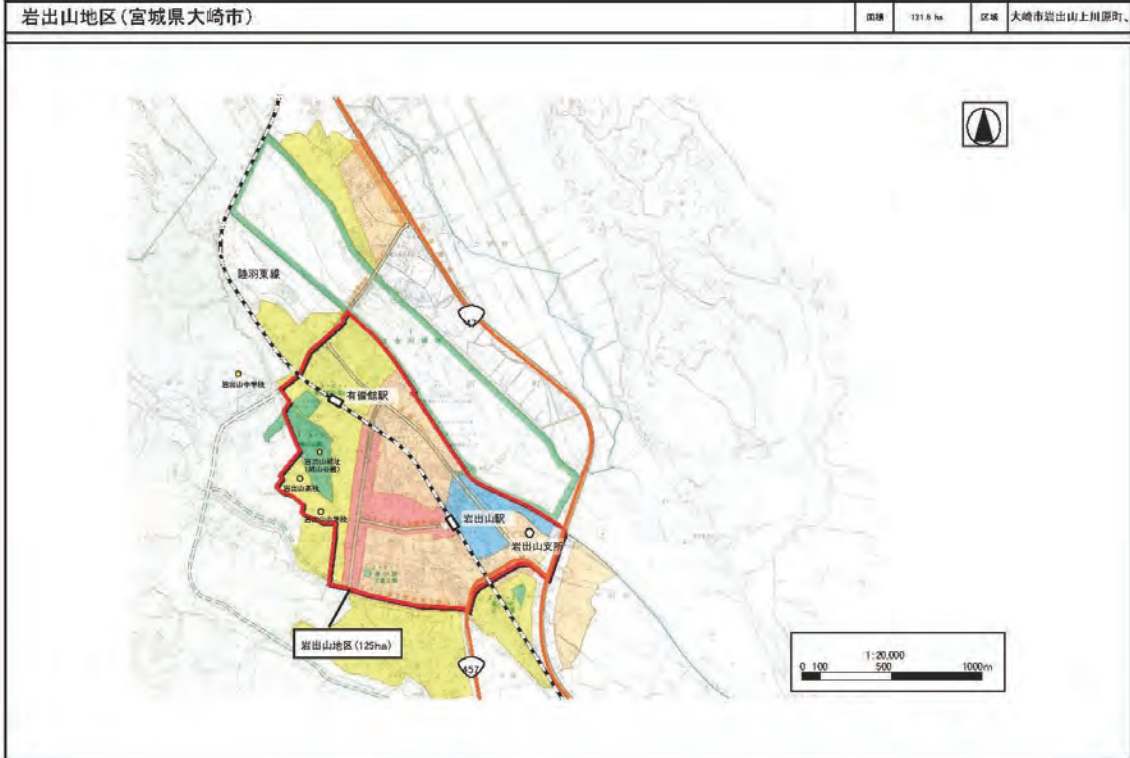
都道府県名	宮城県	市町村名	大崎市	地区名	岩出山地区	面積	121.6 ha
計画期間	平成 23 年度 → 平成 26 年度	交付期間	平成 23 年度 → 平成 26 年度				

目標	
大目標として「安心して生活できる社会基盤の形成と地区内の交通環境向上を目指し、利便性が高く魅力あるまちづくり」とします。 目標1 安全で安心して移動できる歩行空間の形成 目標2 利便性の高い歩行者ネットワークの形成 目標3 福祉・交流拠点へのアクセス機能の強化	
目標設定の根拠	
まちづくりの経緯及び現状 ・当地区は旧大崎市、旧松山町、旧三本木町、旧鹿島町、旧岩出山町、旧鳴子町、旧田尻町の7市町が合併し、平成18年3月31日に誕生した。 ・本地区は、北側の立合川、西側の城山公園や遊歩道が位置する丘陵地に囲まれている。地区内には内川が流れており、内川沿いに2学期の道として開通・放流を促す整備が行われている。 ・地区北部には大崎市本庁機能として教育館を配した岩出山庁舎や、文化施設等が集積していることに加え、近年、全ての人が気軽に利用できるサービスの拠点として、幼児保育センター、特別養育老人ホームやケアハウス、地域福祉センター等、保健・医療・福祉機能を集約させた「あったか村」を建設し、地域支援社会の拠点に取り組みしている。 ・地区内には、街路照明や防犯照明等が整備されているが、一部路線において街路照明の未設置区間がある。 ・有線バスや平成12年度に開設された認定ユース・アムは観光名所であるとともに、コミュニティの核として多くの人々に利用されている。 ・市街地内は戦国時代に整備された城下町特有の狹路で不規則な道路形態が現在に引き継がれている。幹線道路の一部で整備が進められており、交通の円滑化が図られているが機能的な道路網には至っていない。 ・地区内の道路の一部には深い溝があり冠水防止柵なども無く車道及び歩行者の安全な交通が確保されていない状況も見られる。 ・地区内にアクセスする公共交通機関として、JR陸羽東線の岩出山駅と有線駅があるが、ともに乗降客数は減少傾向にある。有線駅は平成8年度に開業され、平成14年度には「住民協働型」と名付けられた公共施設を含む駅舎が整備された。 ・地区内には、バス路線として大崎岩出山総合支所と境田を結ぶ「真山線」、岩出山総合支所を起終点とする「西大線」が運行されており、平日は11本の運行本数がある。ただし、日曜、祭日は運行停止となっている。 ・区域には市営バスが運行されており、あったか村内にもバス停が設置されている。	
課題	
【安全で安心して移動できる歩行空間の形成】 ・岩出山地区は大崎市の中でも高齢化率が高く今後さらに高齢者の増加が予想される地区であるが、地区の現状は狹路な道路や道路沿いの急勾配な水路や電柱が支障となり特に高齢な歩行者や幼児にとって危険な道路となっている。これら改善し、誰もが安心して安全に通行出来る道路空間の整備が必要となっている。 ・夜間における高齢者の歩行は特に危険となりやすいため、防犯上からも街路照明の設置は有効であり、地区の住民が安心・安全に通行出来るよう街路照明の未設置区間や道路交差点に街路照明の設置が必要となっている。 【歩行者空間創出とネットワークの形成】 ・城下町時代に整備された狹路で不規則な道路形態が現在に引き継がれており、歩行者が安心して通行出来る道路空間が狭い道路状況である。そのため、安全な歩行空間の確保が不可欠となっている。 ・地区には内川沿いの学問の道や通町筋通りなどがあるが、これらが有機的に結ばれていないため、歩行者ネットワークが形成されていない。あったか村と市街地を結ぶ歩行者ネットワークの形成により、安全な歩行空間の創出が求められている。 【福祉拠点へのアクセス機能の強化】 ・あったか村「保健福祉センター」の整備に伴い、市営あったか村線が暫定供用し、通町筋通り線に接続しているが、発着までの運送距離が狭小である。 ・あったか村では、乗降の不便及び発着の希い・老朽化に伴い、「大崎市民病院岩出山分院」を移転し岩出山地区に予定しており平成26年度に開院の予定である。そのため、病院へのアクセス利便性を高めるためのアクセス特設道路の整備が急務である。 ・アクセス特設道路の整備や平成23年度の岩出山分館の開館に伴い岩出山地区であったが、付帯施設を公共交通の整備が必要不可欠となる。 将来ビジョン ・当地区は岩出山町第4次長期総合計画において、豊かな景観が地域文化を生かした居住環境の向上と魅力ある商店街づくり、滞在型観光として開通できる環境整備を推進することとしている。	

目標を定量化する指標							
指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	促成値	基準年度	目標値	目標年度
安全安心な歩行空間に対する満足度	%	岩出山地区住民が日常の生活の中で行う「移動」に対して安心感や安全性の度合いや歩行者ネットワークについて満足度を評価する。	道路を通行する上での安全性や安心感の向上は、安全安心な道路空間の形成が行われている事を示す。また、高齢者の満足度向上は高齢化社会に対応した社会基盤整備が進んだ事を示す。また、歩行空間の利便性向上や利便性の向上は、歩行者ネットワークの形成が行われたことを示す。	6.3	H22	12.4	H26
あったか村へのアクセス時間	分	岩出山総合支所前から地域の福祉拠点であるあったか村までのアクセス時間 ・市営バス利用者のアクセス時間	岩出山総合支所前からあったか村までは直線バスが通るが距離が長く、乗降を必要としている。新路線が整備され歩行者の利便性が向上することは、福祉拠点の利便性向上と歩行者ネットワークの形成に寄与する。	7	H22	3	H26
あったか村線交通量	人/12h	あったか村線の12時間断面交通量とし歩行者交通量とする。	あったか村線の歩行者交通量の増加は、歩行環境の改善や歩行者ネットワークの創出を示すものである。	61	H22	79	H26

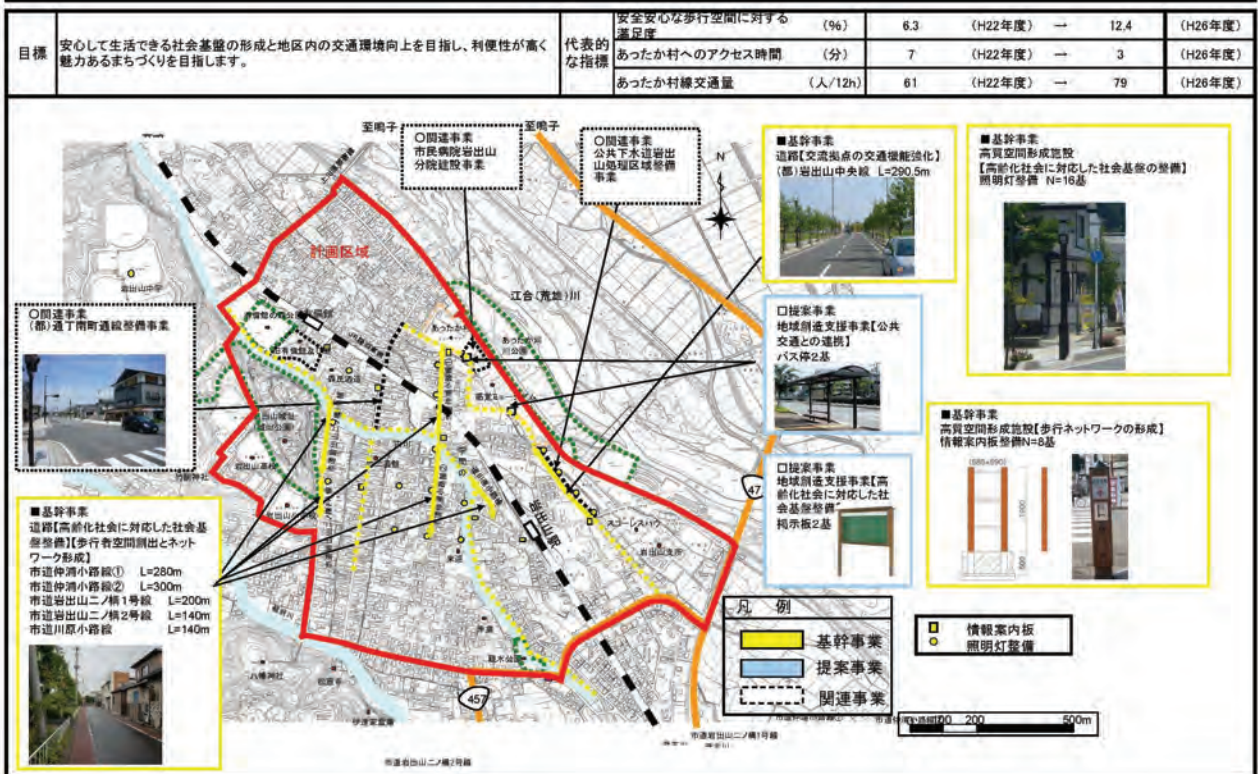
大崎市 岩出山地区

都市再生整備計画の区域



大崎市 岩出山地区

岩出山地区(宮城県大崎市) 整備方針概要図



都市再生整備計画 事後評価シート

岩出山地区

平成27年3月

宮城県 大崎市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	宮城県	市町村名	大崎市	地区名	岩出山地区	面積	121.8ha						
交付期間	平成23年度～平成26年度		事後評価実施時期	平成26年度		交付対象事業費	430百万円	国費率	0.4				
1) 事業の実施状況	事業名												
	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業 東西(大)岩出山中央線沿道整備事業・市道仲浦小路線地3路線改良事業、高気圧節節成施設(案内施設設置事業・照明灯整備) 提案事業 地域自治支援事業(バス停設置事業・送迎後整備)、事業活用調査(まちづくり事後評価検討事業)							削除/追加の理由				
	当初計画から削除した事業	なし							削除/追加による目標、指標、数値目標への影響				
	新たに追加した事業	なし							なし				
交付期間の変更	当初	平成23年度～平成26年度		変更					なし	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響			
2) 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標	単位	従前値	基準年度	目標値	数値	モニタリング	評価値	目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
	指標1	安全安心な歩行空間に対する満足度	%	8.3	H22	12.4	H26	-	11.6	△	あり なし	(大)岩出山中央線や市道の整備、案内施設、照明灯整備、高気圧節節成施設等の整備により歩道の整備も進められている。なお、市民の歩行環境から満足度に対して満足度が向上してきているが、歩行環境の改善には、歩道の整備と歩道の照明の設置による歩道の整備を進めたい。そのため、今後年度での事業計画に歩道の照明の設置により歩道の整備を進めたい。歩道の照明の設置を進めたい。	平成27年度内
	指標2	あつたが町へのアクセス時間	分	7	H22	3	H26	-	3	○	あり なし	岩出山地区とあつたが町を結ぶ市道仲浦小路線が整備され、岩出山分館の開設等によって岩出山分館とあつたが町間のアクセス時間が短縮された。	なし
	指標3	あつたが町職交番	人/10h	01	H22	79	H26	-	83	○	あり なし	市道仲浦小路線の整備は完成してきているが、(大)岩出山中央線や市道の整備が進行中であり、あつたが町に歩行者専用歩道が整備されている。あつたが町に歩行者専用歩道が整備されている。あつたが町に歩行者専用歩道が整備されている。あつたが町に歩行者専用歩道が整備されている。	平成27年度内
	指標4									あり なし			
3) その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標	単位	従前値	基準年度	目標値	数値	モニタリング	評価値	目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
その他の数値指標1													
4) 定性的な効果発現状況	あつたが町道の周辺において、道路のポランディア等による維持管理が実施されており、道路状況が向上している。												
5) 実施過程の評価	実施内容			実施状況						今後の対応方針等			
	モニタリング	なし		都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった									
	住民参加プロセス	(大)岩出山中央線や市道仲浦小路線等を整備するにあたり、地元に対して、整備目的や計画図面等を説明し意見交換を行った。整備にあたり地区内居住者の意向を把握するとともに、住民への理解を促すことができた。		都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった						今後も地域住民や岩出山総合支所との連携を図りながら、整備後の利用状況について把握し、随時改善の方向性を検討する。			
持続的なまちづくり体制の構築	なし		都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった										

大崎市 岩出山地区

様式2-2 地区の概要

岩出山地区(宮城県大崎市) 都市再生整備計画事業の成果概要					
まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値	
大目標として「安心して生活できる社会基盤の形成と地区内の交通環境向上を目指し、利便性が高く魅力あるまちづくり。」とします。 目標1 安全で安心して移動できる歩行空間の形成 目標2 利便性の高い歩行者ネットワークの形成 目標3 福祉・交流拠点へのアクセス機能の強化	安全安心な歩行空間に対する満足度	単位: %	63 H22	12.4 H26	11.0 H26
	あったか村へのアクセス時間	単位: 分	7 H22	3 H26	2 H26
	あったか軒線交通量	単位: 人/15分	61 H22	79 H26	83 H26

■基幹事業
 道路【高齢化社会に対応した社会基盤整備】
 歩行者空間創出とネットワーク形成
 市道仲津小路線①
 市道仲津小路線②
 市道岩出山二ノ橋1号線
 市道岩出山二ノ橋2号線
 市道山田小路線

■提案事業
 道路【交通拠点の交通機能強化】
 (都) 岩出山中幸線

■基幹事業
 高層空間形成施設【高齢化社会に対応した社会基盤の整備】
 駅前4層階

■提案事業
 地域創造支援事業【公共交通との連携】
 バス停

■基幹事業
 高層空間形成施設【歩行ネットワークの形成】
 駅前案内板設置

■提案事業
 地域創造支援事業【高齢化社会に対応した社会基盤整備】
 掲示板

凡例
 ■ 基幹事業
 ■ 提案事業
 - - - 関連事業
 □ 情報案内板
 ○ 交通信号機

0 100 200 500m

まちの課題の変化
 ・歩道道が分離された(都)岩出山中央線の整備や、歩行者の安全性確保に向けた市道の舗装整備等により、安全に歩行できる道路空間が整備されている。また、夜間でも安心して歩行できる照明灯の設置や、住民への情報提供を目的とした掲示板の設置により、安心して移動できる歩行空間が形成されている。
 ・(都)岩出山中央線の整備や市道の改良整備により、新たな歩行者空間が創出されており、既存の道路も含めて、あったか村と市街地部を結ぶ歩行者ネットワークが形成されている。また、施設案内板の設置により、観光客等が目的地へ迷わず最短に行けるようになり、利便性の高い歩行者ネットワークとなっている。
 ・(都)岩出山中央線の整備やバス停の設置等により、市営バスの路線が変更されて、岩出山総合支所からあったか村までのアクセス時間が短縮されて、アクセス機能が強化されている。

今後のまちづくりの方策(改善策を含む)
 ・地区の景観に配慮した、道路施設等の適切な維持管理を推進し、快適で安全安心な歩行空間の維持に努める。
 ・道路整備が完了したことにより自動車交通量の増加も見込まれるため、環境整備として交通安全対策について検討していく。
 ・支所との連携を図りながら住民の意見を把握して、まちづくりにおける住民参加のプロセスを充実させる。

大崎市 岩出山地区

参考様式

都市再生整備計画 フォローアップ報告書

岩出山地区

平成27年12月

宮城県大崎市

大崎市 岩出山地区

1. 数値目標の達成状況の確認(確定値)

様式4-① 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の確定

指標	単位	従前値	目標値	事後評価				フォローアップによる確定値	計画時期	フォローアップ時点での達成度	確定値が評価値と比較して大きな差異がある場合や改善が見られない場合等		総合所見	
				評価値	見込み・確定の別	目標達成度	1年以内の達成見込み				理由	改善策の方向性		
指標1	安全安心な歩行空間に対する満足度	%	63	124	11.6	確定 見込み	● △	あり なし	● ●	(7.9)	H 27年10月	○	<input type="checkbox"/> 改善策はそのまま <input type="checkbox"/> 改善策に補強が必要 <input type="checkbox"/> 新たに改善策をたてる	安全な歩行空間が確保され、目標値を上回った。住民アンケートによる個別事業の評価についても、9割～9割以上の評価を得ている。
指標2	あつたか村へのアクセス時間	分	7	3	3	確定 見込み	● ○	あり なし	● ●	—	—	—	<input type="checkbox"/> 改善策はそのまま <input type="checkbox"/> 改善策に補強が必要 <input type="checkbox"/> 新たに改善策をたてる	(郡)岩出山町長崎や(大村)の整備による(久保)の定着により、利用者の利便性が向上している。
指標3	あつたか村線交通量	人/12h	61	79	83	確定 見込み	● ○	あり なし	● ●	93	H 27年10月	○	<input type="checkbox"/> 改善策はそのまま <input type="checkbox"/> 改善策に補強が必要 <input type="checkbox"/> 新たに改善策をたてる	神清小児童の整備が完了したことにより、あつたか村線の交通量が更に増加した。
指標4						確定 見込み		あり なし			H 年月		<input type="checkbox"/> 改善策はそのまま <input type="checkbox"/> 改善策に補強が必要 <input type="checkbox"/> 新たに改善策をたてる	
指標5						確定 見込み		あり なし			H 年月		<input type="checkbox"/> 改善策はそのまま <input type="checkbox"/> 改善策に補強が必要 <input type="checkbox"/> 新たに改善策をたてる	

事後評価シート 様式2-1及び添付様式2-①から転記 ※全ての指標について記入

※フォローアップの必要のある指標について記入

※全ての指標について記入

様式4-② その他の数値指標の確定

指標	単位	従前値	目標値	事後評価				フォローアップによる確定値	計画時期	フォローアップ時点での達成度	確定値が評価値と比較して大きな差異がある場合や改善が見られない場合等		総合所見	
				評価値	見込み・確定の別	達成度	1年以内の達成見込み				理由	改善策の方向性		
その他の数値指標1						確定 見込み					H 年月		<input type="checkbox"/> 改善策はそのまま <input type="checkbox"/> 改善策に補強が必要 <input type="checkbox"/> 新たに改善策をたてる	
その他の数値指標2						確定 見込み					H 年月		<input type="checkbox"/> 改善策はそのまま <input type="checkbox"/> 改善策に補強が必要 <input type="checkbox"/> 新たに改善策をたてる	
その他の数値指標3						確定 見込み					H 年月		<input type="checkbox"/> 改善策はそのまま <input type="checkbox"/> 改善策に補強が必要 <input type="checkbox"/> 新たに改善策をたてる	

事後評価シート 様式2-1及び添付様式2-②から転記 ※全ての指標について記入

※フォローアップの必要のある指標について記入

※全ての指標について記入

大崎市 岩出山地区

2. 今後のまちづくり方針の検証

様式4-③ 「今後のまちづくり方針」の進捗状況

事後評価シート 添付様式5-③に記載した今後のまちづくり方針(事項)		実施した具体的な内容	実施した結果	今後の課題 その他特記事項
・成果を継続させるために行う方針	安全で安心して移動できる歩行空間の維持	・二ノ井1号線、二ノ井2号線の歩道延伸	・安全で安心して通行できる空間が拡大した。	・維持管理に係る定期的な点検が必要
	自転車交通に対する交通安全対策	—	—	—
	住民参加のプロセスの充実	・地域住民による沿道の植栽の手入れ	・歩行空間の景観や安全性が向上したとともに、住民参加意識の醸成が見られる。	
改善策	・まちづくりの目標を達成するための改善策 ・残された課題・新たな課題への対応策 ・その他 必要な改善策			

事後評価シート 添付様式5-③から転記

様式4-④ フォローアップにより新たに追加が考えられる今後のまちづくり方針

追加が考えられる今後のまちづくり方針	具体的内容	実施時期	実施にあたっての課題 その他特記事項

岩出山地区 都市再生整備計画事業 事後評価フォローアップ 補足資料



大崎市 建設部 建設課

事後評価制度の概要

事後評価とは

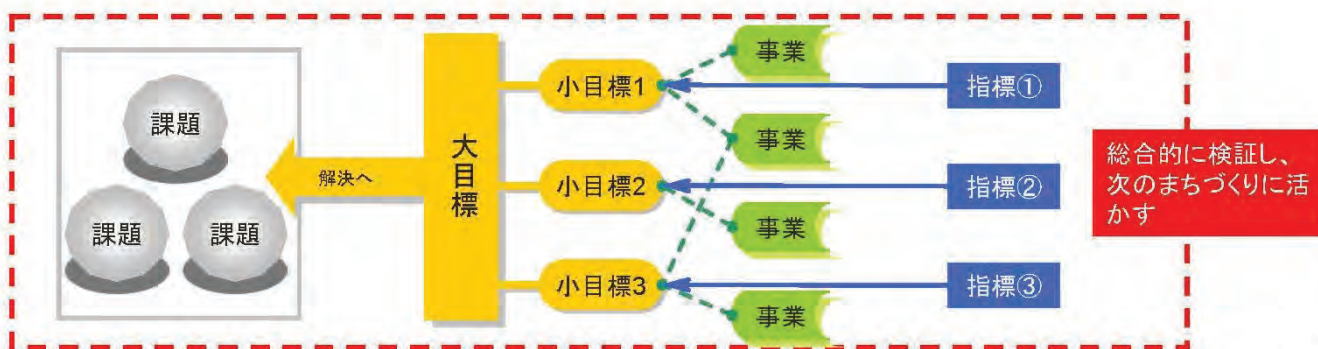
都市再生整備計画の事後評価

都市再生整備計画事業では、まず地区の【課題】を抽出し、その課題を解決するための【目標】を掲げ、その目標を達成するための【事業】を実施します。

その際、目標がどの程度達成できたかを数字で分かりやすく説明するために、【指標】(=「目標を定量化する指標」)を設定します。

指標は、事業実施前と、事業の最終年度(もしくはその翌年度)に計測し、達成状況を確認します。その結果をもとに、事業効果等の検証や以降のまちづくり方針などを検討し、その結果を住民にわかりやすく説明するとともに、国に報告することが義務付けられています。

これが**事後評価(事業効果分析)**です。

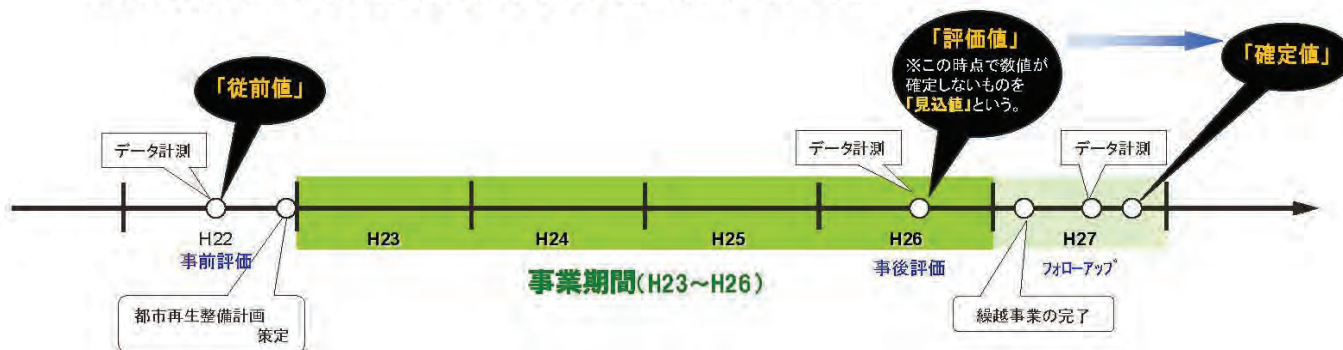


2

フォローアップとは

フォローアップとは

数値目標の達成状況の検証に「見込み」の値を用いた場合や、都市再生整備計画に掲げたまちづくりの目標並びに数値目標を達成することができなかったために改善策を実施した場合に、適切な時期に改めて達成状況を確認し、評価を確定させるため実施するものです。



実施時期

繰越事業の完了後、一定期間を経て計測することが望ましいため、当地区では今年度(平成27年度)にフォローアップ調査を行うこととしました。

3

都市再生整備計画 岩出山地区 事業概要

岩出山地区 事業概要①

課題及び目標と指標

まちの課題(申請時)

- 課題1:安全で安心して移動できる歩行空間の形成が必要であった。
- 課題2:歩行者空間の創出とネットワークの形成が必要であった。
- 課題3:福祉拠点(あったか村)へのアクセス機能の強化が求められていた。

課題を解決するために設定した目標

**大目標:安心して生活できる社会基盤の形成と地区内の交通環境向上を目指し、
利便性が高く魅力あるまちづくり**

- 目標①:安全で安心して移動できる歩行空間の形成
- 目標②:利便性の高い歩行者ネットワークの形成
- 目標③:福祉拠点へのアクセス機能の強化

目標を定量化する指標

指標	定義	従前値(H22)	目標値(H26)	備考	
指標1	安全安心な歩行空間に対する満足度	地区住民の道路空間に対する満足度	6.3 %	12.4 %	課題1、目標①に関連
指標2	あったか村へのアクセス時間	岩出山総合支所からあったか村までのアクセス時間	7 分	3 分	課題1、3、目標①、③に関連
指標3	あったか村線交通量	地区内の歩行者交通量(12h)	61 人/12h	79 人/12h	課題2、目標②に関連

大崎市 岩出山地区

岩出山地区 事業概要②

事業メニュー

都市再生整備計画の交付金を活用した事業

事業名		事業期間	事業費
道路	(都)岩出山中央線	H23~H26	256.7百万円
歩行空間の蓋掛け	市道仲浦小路線	H23~H26	94.2
	市道二ノ構1号線	H23~H26	
	市道二ノ構2号線	H23~H26	
	市道川原小路線	H23~H26	
情報案内板		H25~H26	7.3
照明灯		H24~H26	5.4
バス停設置		H25	1.7
掲示板設置		H23	0.8
事業効果分析		H26	3.5
合計			369.6百万円

関連事業

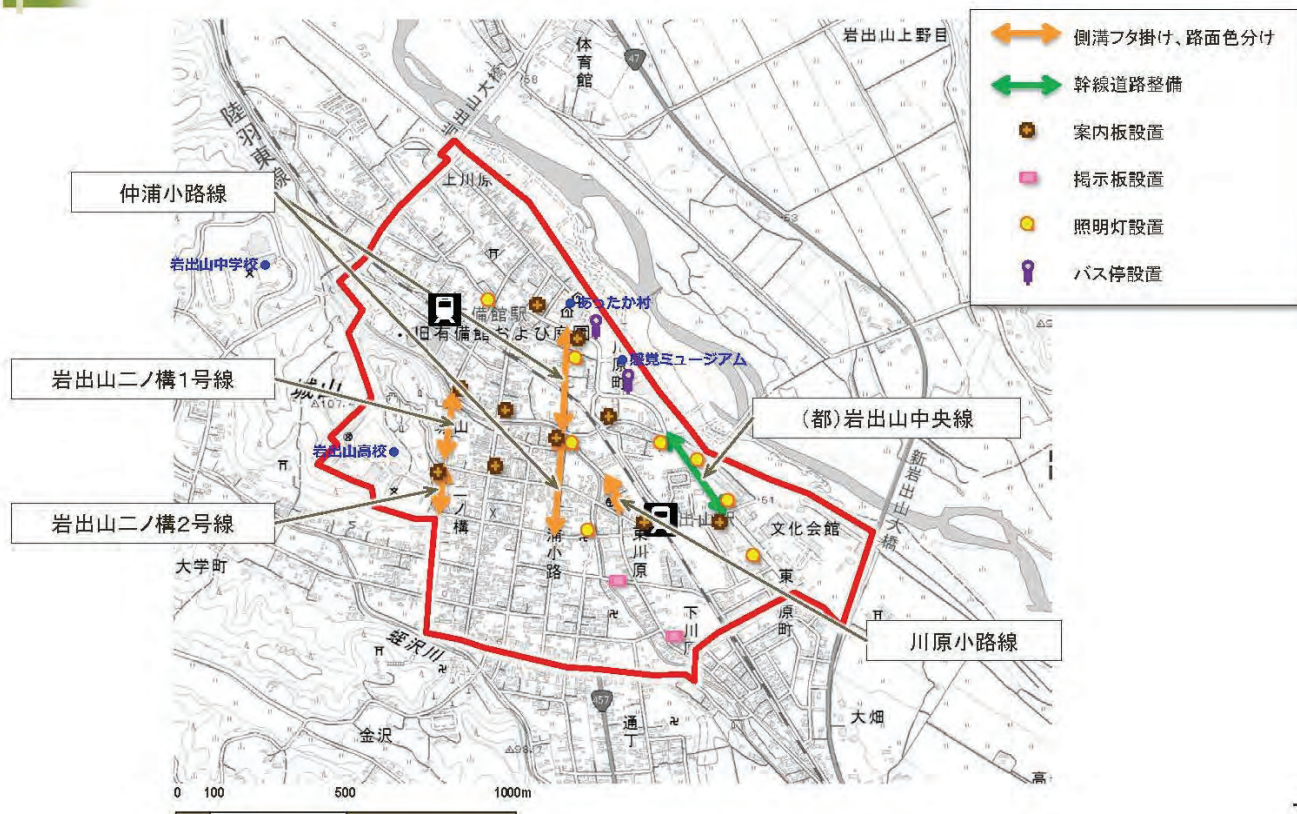
事業名	事業期間
(都)通町南町通り線(県事業)	H24以降
市民病院建設事業	H21~H24
公共下水道整備事業	H10~H34

※370百万円のうち、約4割の交付金が国から交付されました。

大崎市 岩出山地区

岩出山地区 事業概要③

事業概要図



岩出山地区 事業概要④

事業写真1 上段:整備前 下段:整備後

(都) 岩出山中央線

岩出山二ノ構1号線

岩出山二ノ構2号線



岩出山地区 事業概要④

事業写真2 上段:整備前 下段:整備後

川原小路線

仲浦小路線①

仲浦小路線②



仲浦小路線③



案内板



掲示板



照明灯



バス停



指標の達成状況

指標の計測結果

指 標		従前値(H22)	目標値(H26)	評価値(H26) 事後評価	評価値(H27) フォローアップ	目標達成度
指標1	安全安心な歩行空間に対する満足度	6.3 %	12.4 %	11.6 % (見込み値)	17.9 % (確定値)	○ 達成！ 
指標2	あつたか村へのアクセス時間	7 分	3 分	3 分 (確定値)	—	○ 達成！ 
指標3	あつたか村線交通量	61 人/12h	79 人/12h	83 人/12h (見込み値)	93 人/12h (確定値)	○ 達成！ 

設定した3つの指標すべてが、目標値を達成しました。

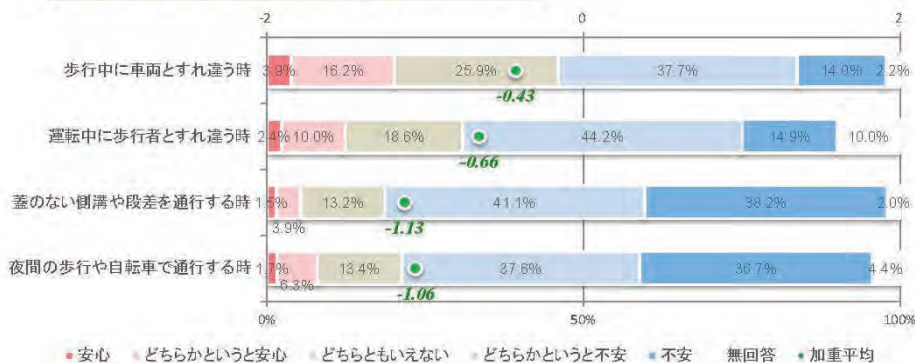
参考資料：アンケート調査結果概要

- ①調査目的:「岩出山地区都市再生整備計画」の事後評価(フォローアップ)に係る指標1の確定値算出、および住民の事業への評価の把握
- ②調査期間:平成27年10月19日～平成27年11月2日(※有効票は11月20日回収分までとした)
- ③配布回収:郵送配布、郵送回収(一部、持参による回収)
- ④配布数 :1,100通(16歳以上の岩出山地区住民を無作為抽出)
- ⑤回収率 :53.7%(591通回収)

大崎市 岩出山地区

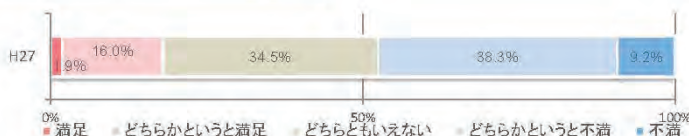
結果概要①

岩出山地区の道路状況について



すべての項目について、安心度が低い結果となりました。中でも、蓋のない側溝や段差、夜間の通行についての安心度が低くなっています。

岩出山地区の道路状況の満足度

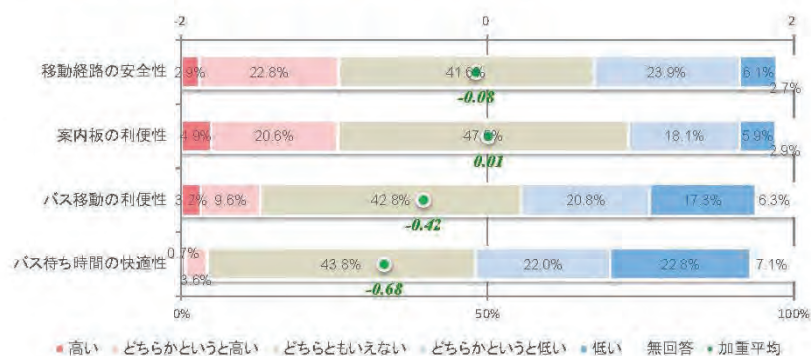


満足度は約18%で不満度が48%となり、不満度が上回る結果となりました。

大崎市 岩出山地区

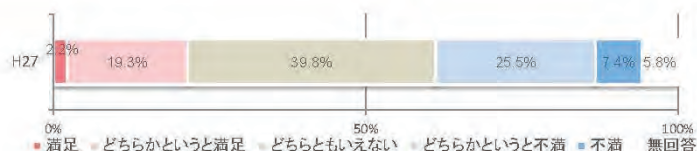
結果概要②

交通アクセスの利便性について



特に、バス移動やバス待ち時間について、利便性が低いという結果となっています。

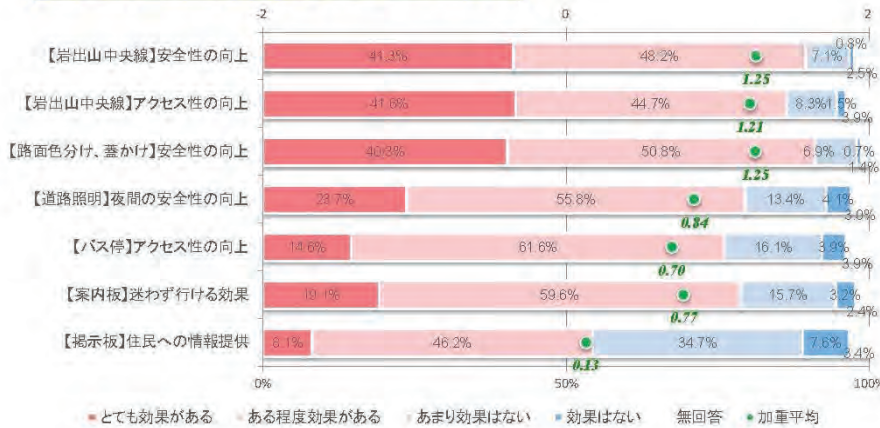
交通アクセス利便性の満足度



満足度は約22%で不満度が23%となり、不満度が上回る結果となりました。

結果概要③

都市再生整備計画事業について



すべての事業について、高い効果（評価）を得ています。

主な自由意見

- 夜間の通行が危険なので、街灯を整備して欲しい。
- 側溝の蓋かけを更に進めて欲しい。
- 道路の維持管理を徹底して、安全に通行できるようにして欲しい。
- 移動（特に買い物、通院）などの利便性が高くなると良い。
- これからも安全安心で住みよいまちづくりを進めて欲しい。



バス停 施工後



案内看板 施工後

都市再生整備計画(第4回変更)

ふるかむちく
古川地区

みやまきし
宮城県 大崎市

平成24年3月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	宮城県	市町村名	大崎市	地区名	古川地区	面積	295.0 ha
計画期間	平成 18 年度 ～ 平成 23 年度	交付期間	平成 18 年度 ～ 平成 23 年度				

目標							
中心市街地との連携を図り、利便性が高く、安全・快適で豊かな生活環境が整備され地区住民が一体となりいきいきと暮すまちづくり							
目標1 安心かつ快適で豊かな生活環境の形成							
目標2 中心市街地へのアクセス向上							
目標3 住民がいきいきと暮すまち							
目標設定の根拠							
まちづくりの経緯及び現状							
<ul style="list-style-type: none"> 本市は平成18年3月31日に旧古川市、旧松山町、旧三本木町、旧蔵高台町、旧碧出山町、旧明子町、旧田尻町の(市0町)の合併で誕生した新市であり、仙台市から新幹線で15分に位置する、県北部の中心都市となっている。 本地区は、旧古川市の中心市街地の南西に隣接し、東北自動車道古川IC・JR古川駅から近く、さらには国・私道の交通体系に恵まれているため、旧古川市の南の玄関口としての発展が期待されてきた。 国道4号の西側においては、舞茸産出の増加を防止し、健全かつ良好な新市街地を形成するために、国土交通省都市計画課が平成8年度から実施し、事業の進捗に伴い、平成14年度から平成16年度にかけて「まちづくり総合支援事業」を導入し、道路拡充や公園などの整備を進めており、顕著に居住人口を増やしている。また、土地回生整備事業地は、「生涯学習の心構地」として位置づけられており、現在既に生涯学習センター、小学校、中学校、保育所、児童センターが整備され、引き継ぎ子育て支援施設の整備が計画されており、教育・交流拠点の形成が進んでいる。 国道4号の東側の既成市街地においては、比較的小規模な市街地形成が不規則に行われてきたため、農用地と市街地が混在しており、狭隘な道路が多く、新築等が集中したところのみならず居住環境として様々な問題を抱えており、人口も減少傾向にある。また、国道4号西の新市街地と中心市街地の中間に位置することから、国道4号線を含んだ東西道路を因るよでのネックポイントとなっている。 JR古川駅周辺の中心部を結ぶ東西方向の交通は、南北交通軸に比べて劣弱であるため、既成市街地の各所で交通混雑が発生している。 下水道は、公共下水道事業区域となっているが、既成市街地と古川南土地回生整備地区に接した一部区域で認可取得が出来ない状況となっている。 計画区域内外では、良好な都市環境の形成を図るため、住民団体等による地区内の美化活動として花いっぱい運動などの活動が行われている。 							
概要							
本地区においては、土地回生整備事業により新たに生み出された新市街地と既存の市街地との繋がりを図り、中心市街地との連携のもと、ゆとりと潤いのある豊かな生活を享受出来る生活空間の形成に努め、居住人口の拡大を目指す。							
【安心かつ快適で豊かな生活をまえる基盤整備】							
<ul style="list-style-type: none"> 既成住宅地帯などにおいて狭い道路や未整備水路があり安全で快適な居住環境を形成するため良好な道路及び水路整備が必要である。 既成市街地内で下水道未整備区域があり、環境負荷軽減や快適な居住環境形成のため省資源型に合わせた先行的に下水管の埋設を行う事が望まれる。 住民が安全で安心して暮らせるまちづくりのため、防災に配慮したまちづくりが必要である。 居住地区内への通勤交通等の流入を防ぎ、子どもたちの声や笑顔があふれる快適な生活空間を形成する必要がある。 自然緑化や区内緑地整備により水・緑豊かな歩行空間を創出し、歩いて楽しい街並みを演出する必要がある。 							
【中心市街地へのアクセス性の向上】							
<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地への快適なアクセスを確保するため、東西交通軸を強化する必要がある。 地区内には狭路かつ自動車交通量の多い路線があるため、児童や高齢者の交通弱者の増加を助また、歩行者や自転車などにやさしいまちづくりを進める必要がある。 							
【地域住民が一体となりいきいきと暮すまち】							
<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある居住環境を創出するため、地区内の公園、緑地や河川などの自然環境を保全する必要がある。 地区内の小中学校や高等学校、生涯学習センター(パレットおおきさ)、延齢亭などの社会教育拠点施設などの連携、活用を図る必要がある。 新規住民に地域への愛着や帰属意識を醸成するために、地区の住民生活への参加や生涯学習センターの利用を促進し地区内の新旧住民交流を促進する必要がある。 							
【事業ビジョン(中長期)】							
<ul style="list-style-type: none"> 古川市都市計画マスタープランにおいて、旧古川市の市街地は「駅中心型市街地構造」(放射環状交通網)の形成を目指すこととしている。 また、本地区に該当する第9小学校区の目標として「人と心をつなぐ利便性の高いまちづくり」としており、良好な住宅地の整備や生涯学習拠点の形成等による居住環境の整備・改善を進めることとしている。 							
目標を定量化する指標							
指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	現状値	基準年度	目標値	目標年度
地区内居住者数	人	地区内の人口	地区内の人口の増加は、本地区の生活環境の向上と密接な関係がある。	8,560	H18	7,800	H23
中心市街地へのアクセス時間	分	パレットおおきさから中心市街地へのアクセス時間	中心市街地へのアクセス時間の短縮は、地区内の拠点機能の向上と快適な交通環境を築くものである。	12	H18	7	H23
地域活動参加者数	人	地域活動への参加者数	地域活動参加者(花いっぱい運動等)への参加率増加は、地域住民の地区への愛着や、新旧住民の交流促進、地区の活性化を表すものである。	80	H18	150	H23

大崎市 古川地区

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に適合する主要な事業
整備方針1 安心かつ快適で豊かな生活を支える基盤整備 ①快適な主要基盤の整備 ・良好な街並を形成するための既設市街地内の狭小な道路や老朽化した道路の改良整備 ・住環境の改善や環境負荷の低減を図るための下水道や排水路の整備	●生活道路小容量1号線整備事業(基幹事業/道路) ●市道南町米倉線整備事業(基幹/道路) ●区道道路古川江線整備事業(基幹/道路) ●区道道路北新橋1号線整備事業(基幹/道路) ●区道道路差押谷地線整備事業(基幹/道路) ●水踏整備事業(提案事業/地域創造支援事業) ●下水道埋設事業(提案事業/地域創造支援事業) ●下水道埋設事業(関連事業) ●古川南地区土地区画整理事業(関連事業/市)
②安全な生活を支える生活基盤の整備 ・安全な居住環境を形成を目的し、居住地区内への通過交通を制限し車両の走行速度を低減するハンパを整備 ・夜間の自転車や歩行者の安全や、犯罪から居住者を守るために防犯灯の整備を行う。	●道路狭域整備事業(基幹事業/道路施設) ●防犯灯整備事業(提案事業/地域創造支援事業)
③豊かな生活を支える基盤整備 ・地区住民はもとより、リゾート大崎等へ来訪する地区外住民も快適に歩ける環境を形成するため道路舗装や歩行施設、サイン等の整備を進める。	●既設案内整備事業(提案事業/地域創造支援事業) ●緑地歩行区画整備事業(提案事業/地域創造支援事業)
整備方針2 中心市街地へのアクセス性向上 ①幹線道路網の形成 ・居住者の利便性や地区の拠点機能を生かすため、地区と中心市街地を結ぶ広幅員の準車道分離された幹線道路を整備	●概1幸母集川緑地1路線整備事業(基幹事業/道路)
整備方針3 住民が一体となりいきいきあすまち ①住民活動の支援 ・地区住民が交流し、豊かな自然環境に恵まれ、また美しい景観を生み出すための地域活動を行うことを支援する。	●まちづくり活動支援事業(提案事業/まちづくり活動推進事業)

その他

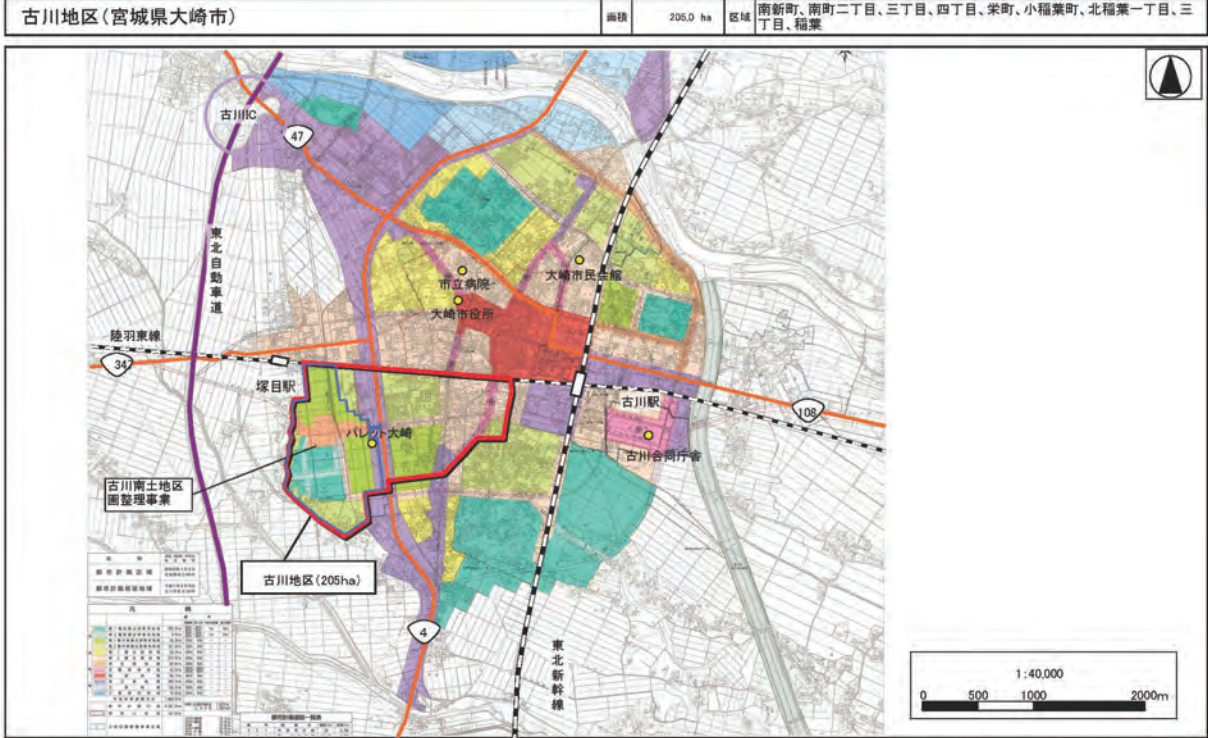
大崎市 古川地区

交付対象事業等一覧表

交付対象事業費		1,950.7	交付限度額	780.2	国費率	0.4	(金額の単位は百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>細項目</th> <th>事業箇所名</th> <th>事業主体</th> <th>道ノ間</th> <th>規模</th> <th colspan="2">(参考)事業期間</th> <th colspan="2">交付期間内事業期間</th> <th>(参考)全体事業費</th> <th colspan="2">交付期間内事業費</th> <th colspan="2">交付対象事業費</th> </tr> <tr> <th colspan="6"></th> <th>開始年度</th> <th>終了年度</th> <th>開始年度</th> <th>終了年度</th> <th></th> <th>うち国費部分</th> <th>うち民費部分</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">道路</td> <td>街道</td> <td>郡)李埴飯川線地1路線</td> <td>市</td> <td>直</td> <td>L=1,042m</td> <td>H19</td> <td>H23</td> <td>H19</td> <td>H23</td> <td>1,601.20</td> <td>1,601.20</td> <td>1,601.20</td> <td>0.00</td> <td>1,601.20</td> </tr> <tr> <td>道路</td> <td>市道南町米倉線地4路線</td> <td>市</td> <td>直</td> <td>L=1,765.5m</td> <td>H19</td> <td>H23</td> <td>H19</td> <td>H23</td> <td>248.50</td> <td>248.50</td> <td>248.50</td> <td>0.00</td> <td>248.50</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">公園</td> <td>河川</td> <td>古川米倉地内(道路舗装整備)</td> <td>市</td> <td>直</td> <td>55㎡</td> <td>H19</td> <td>H19</td> <td>H19</td> <td>H19</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>0.00</td> <td>1.00</td> </tr> <tr> <td>下水涵</td> <td>下水涵</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="15">公共</td> <td>自転車等利用システム</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域生活基盤施設</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>高質空間形成施設</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>高次都市施設</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>既存建築物活用事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地区画整理事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市街地再開発事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅街区整備事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地区再開発事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>バリアフリー環境整備促進事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>優良建築物等整備事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅市街地</td> <td>沿道等整備型</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総合整備</td> <td>密集住宅市街地整備型</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>耐震改修促進型</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>街なみ環境整備事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅地区改良事業等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都市共同住宅供給事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>公共住宅等整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都市再生住宅等整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災街区整備事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,850.70</td> <td>1,850.70</td> <td>1,850.70</td> <td>0.00</td> <td>1,850.70</td> </tr> </tbody> </table>	事業	細項目	事業箇所名	事業主体	道ノ間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費		交付対象事業費								開始年度	終了年度	開始年度	終了年度		うち国費部分	うち民費部分			道路	街道	郡)李埴飯川線地1路線	市	直	L=1,042m	H19	H23	H19	H23	1,601.20	1,601.20	1,601.20	0.00	1,601.20	道路	市道南町米倉線地4路線	市	直	L=1,765.5m	H19	H23	H19	H23	248.50	248.50	248.50	0.00	248.50	公園	河川	古川米倉地内(道路舗装整備)	市	直	55㎡	H19	H19	H19	H19	1.00	1.00	1.00	0.00	1.00	下水涵	下水涵													公共	自転車等利用システム														地域生活基盤施設														高質空間形成施設														高次都市施設														既存建築物活用事業														土地区画整理事業														市街地再開発事業														住宅街区整備事業														地区再開発事業														バリアフリー環境整備促進事業														優良建築物等整備事業														住宅市街地	沿道等整備型													総合整備	密集住宅市街地整備型														耐震改修促進型													街なみ環境整備事業														住宅地区改良事業等														都市共同住宅供給事業														公共住宅等整備														都市再生住宅等整備														防災街区整備事業														合計										1,850.70	1,850.70	1,850.70	0.00	1,850.70	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>細項目</th> <th>事業箇所名</th> <th>事業主体</th> <th>道ノ間</th> <th>規模</th> <th colspan="2">(参考)事業期間</th> <th colspan="2">交付期間内事業期間</th> <th>(参考)全体事業費</th> <th colspan="2">交付期間内事業費</th> <th colspan="2">交付対象事業費</th> </tr> <tr> <th colspan="6"></th> <th>開始年度</th> <th>終了年度</th> <th>開始年度</th> <th>終了年度</th> <th></th> <th>うち国費部分</th> <th>うち民費部分</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">地域創造</td> <td>防犯灯整備事業</td> <td>古川南土地区画整理地区内</td> <td>市</td> <td>直</td> <td>96基</td> <td>H19</td> <td>H21</td> <td>H19</td> <td>H21</td> <td>8.30</td> <td>8.30</td> <td>8.30</td> <td>0.00</td> <td>8.30</td> </tr> <tr> <td>防犯灯整備事業</td> <td>古川南土地区画整理地区内</td> <td>市</td> <td>直</td> <td>6基</td> <td>H21</td> <td>H21</td> <td>H21</td> <td>H21</td> <td>4.00</td> <td>4.00</td> <td>4.00</td> <td>0.00</td> <td>4.00</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">支援事業</td> <td>水路整備</td> <td>郡)李埴飯川線</td> <td>市</td> <td>直</td> <td>L=830.2m</td> <td>H20</td> <td>H23</td> <td>H20</td> <td>H23</td> <td>74.85</td> <td>74.85</td> <td>74.85</td> <td>0.00</td> <td>74.85</td> </tr> <tr> <td>水路整備</td> <td>古川北間集地区内</td> <td>市</td> <td>直</td> <td>L=112m</td> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>3.30</td> <td>3.30</td> <td>3.30</td> <td>0.00</td> <td>3.30</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">まちづくり</td> <td>まちづくり活動支援事業</td> <td>緑地歩行区画整備事業</td> <td>市</td> <td>直</td> <td>L=297.5m</td> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>5.45</td> <td>5.45</td> <td>5.45</td> <td>0.00</td> <td>5.45</td> </tr> <tr> <td>まちづくり活動支援事業</td> <td>古川中里地区内</td> <td>活動団体</td> <td>間</td> <td>—</td> <td>H19</td> <td>H23</td> <td>H19</td> <td>H23</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.00</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>100.00</td> <td>100.00</td> <td>100.00</td> <td>0.00</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table>	事業	細項目	事業箇所名	事業主体	道ノ間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費		交付対象事業費								開始年度	終了年度	開始年度	終了年度		うち国費部分	うち民費部分			地域創造	防犯灯整備事業	古川南土地区画整理地区内	市	直	96基	H19	H21	H19	H21	8.30	8.30	8.30	0.00	8.30	防犯灯整備事業	古川南土地区画整理地区内	市	直	6基	H21	H21	H21	H21	4.00	4.00	4.00	0.00	4.00	支援事業	水路整備	郡)李埴飯川線	市	直	L=830.2m	H20	H23	H20	H23	74.85	74.85	74.85	0.00	74.85	水路整備	古川北間集地区内	市	直	L=112m	H19	H20	H19	H20	3.30	3.30	3.30	0.00	3.30	まちづくり	まちづくり活動支援事業	緑地歩行区画整備事業	市	直	L=297.5m	H19	H20	H19	H20	5.45	5.45	5.45	0.00	5.45	まちづくり活動支援事業	古川中里地区内	活動団体	間	—	H19	H23	H19	H23	0.10	0.10	0.10	0.00	0.10	合計										100.00	100.00	100.00	0.00	100.00	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業</th> <th rowspan="2">事業箇所名</th> <th rowspan="2">事業主体</th> <th rowspan="2">所管省庁名</th> <th rowspan="2">規模</th> <th colspan="3">(いづれかに○)</th> <th colspan="2">事業期間</th> <th rowspan="2">全体事業費</th> </tr> <tr> <th>直轄</th> <th>補助</th> <th>地方単独</th> <th>民間</th> <th>開始年度</th> <th>終了年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>古川南土地区画整理事業</td> <td>古川南集、米倉地内</td> <td>古川南土地区画整理組合</td> <td>国土交通省</td> <td>90.5ha</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td>H8</td> <td>H21</td> <td>14,666.00</td> </tr> <tr> <td>下水道管理施設事業</td> <td>郡)大崎大連線</td> <td>市</td> <td>国土交通省</td> <td>230m</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>H19</td> <td>H23</td> <td>20.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14,686.00</td> </tr> </tbody> </table>	事業	事業箇所名	事業主体	所管省庁名	規模	(いづれかに○)			事業期間		全体事業費	直轄	補助	地方単独	民間	開始年度	終了年度	古川南土地区画整理事業	古川南集、米倉地内	古川南土地区画整理組合	国土交通省	90.5ha		○			H8	H21	14,666.00	下水道管理施設事業	郡)大崎大連線	市	国土交通省	230m			○		H19	H23	20.00	合計											14,686.00	合計(A+B)	1,950.70
事業	細項目	事業箇所名	事業主体	道ノ間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費		交付対象事業費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度		うち国費部分	うち民費部分																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
道路	街道	郡)李埴飯川線地1路線	市	直	L=1,042m	H19	H23	H19	H23	1,601.20	1,601.20	1,601.20	0.00	1,601.20																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	道路	市道南町米倉線地4路線	市	直	L=1,765.5m	H19	H23	H19	H23	248.50	248.50	248.50	0.00	248.50																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
公園	河川	古川米倉地内(道路舗装整備)	市	直	55㎡	H19	H19	H19	H19	1.00	1.00	1.00	0.00	1.00																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	下水涵	下水涵																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
公共	自転車等利用システム																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	地域生活基盤施設																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	高質空間形成施設																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	高次都市施設																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	既存建築物活用事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	土地区画整理事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	市街地再開発事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	住宅街区整備事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	地区再開発事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	バリアフリー環境整備促進事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	優良建築物等整備事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	住宅市街地	沿道等整備型																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	総合整備	密集住宅市街地整備型																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		耐震改修促進型																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	街なみ環境整備事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
住宅地区改良事業等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
都市共同住宅供給事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
公共住宅等整備																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
都市再生住宅等整備																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
防災街区整備事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
合計										1,850.70	1,850.70	1,850.70	0.00	1,850.70																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
事業	細項目	事業箇所名	事業主体	道ノ間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費		交付対象事業費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度		うち国費部分	うち民費部分																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
地域創造	防犯灯整備事業	古川南土地区画整理地区内	市	直	96基	H19	H21	H19	H21	8.30	8.30	8.30	0.00	8.30																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	防犯灯整備事業	古川南土地区画整理地区内	市	直	6基	H21	H21	H21	H21	4.00	4.00	4.00	0.00	4.00																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
支援事業	水路整備	郡)李埴飯川線	市	直	L=830.2m	H20	H23	H20	H23	74.85	74.85	74.85	0.00	74.85																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	水路整備	古川北間集地区内	市	直	L=112m	H19	H20	H19	H20	3.30	3.30	3.30	0.00	3.30																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
まちづくり	まちづくり活動支援事業	緑地歩行区画整備事業	市	直	L=297.5m	H19	H20	H19	H20	5.45	5.45	5.45	0.00	5.45																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	まちづくり活動支援事業	古川中里地区内	活動団体	間	—	H19	H23	H19	H23	0.10	0.10	0.10	0.00	0.10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
合計										100.00	100.00	100.00	0.00	100.00																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
事業	事業箇所名	事業主体	所管省庁名	規模	(いづれかに○)			事業期間		全体事業費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
					直轄	補助	地方単独	民間	開始年度		終了年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
古川南土地区画整理事業	古川南集、米倉地内	古川南土地区画整理組合	国土交通省	90.5ha		○			H8	H21	14,666.00																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
下水道管理施設事業	郡)大崎大連線	市	国土交通省	230m			○		H19	H23	20.00																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
合計											14,686.00																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		

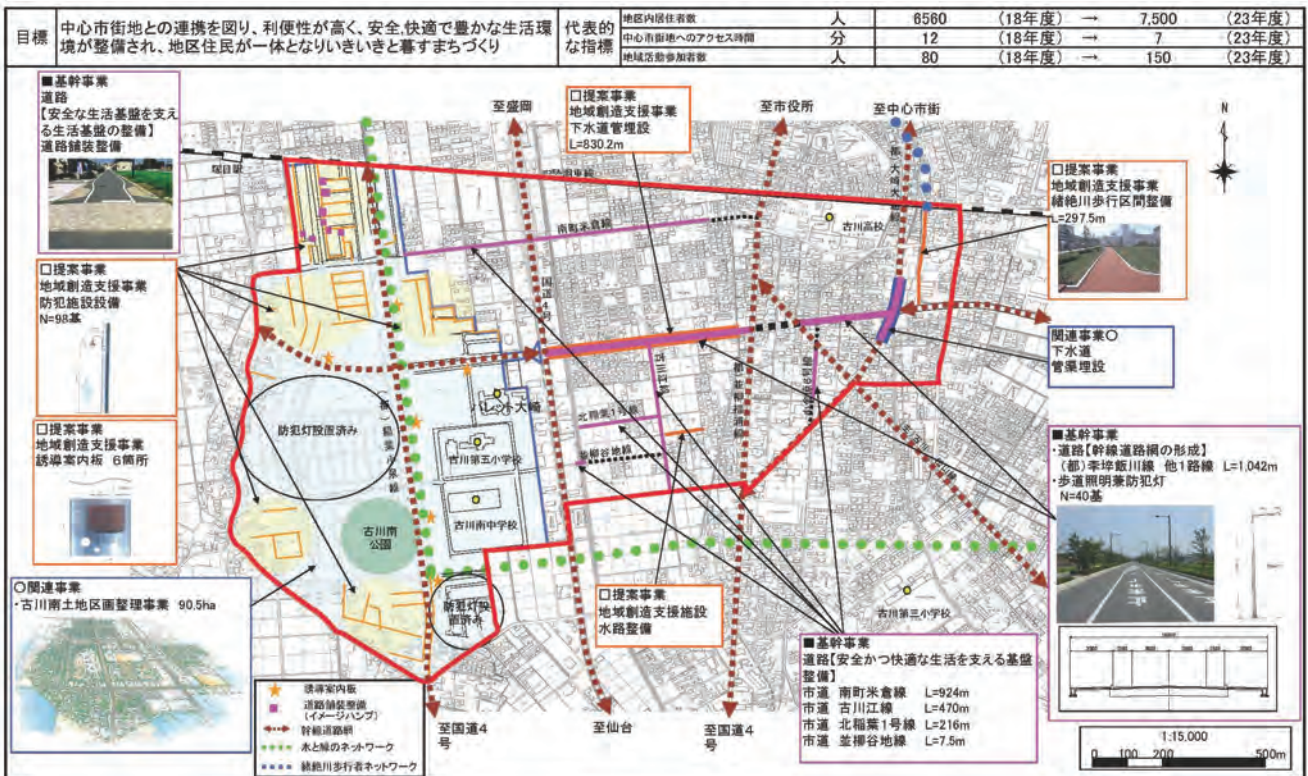
大崎市 古川地区

都市再生整備計画の区域



大崎市 古川地区

古川地区(宮城県大崎市) 整備方針概要図



都市再生整備計画 事後評価シート 古川地区

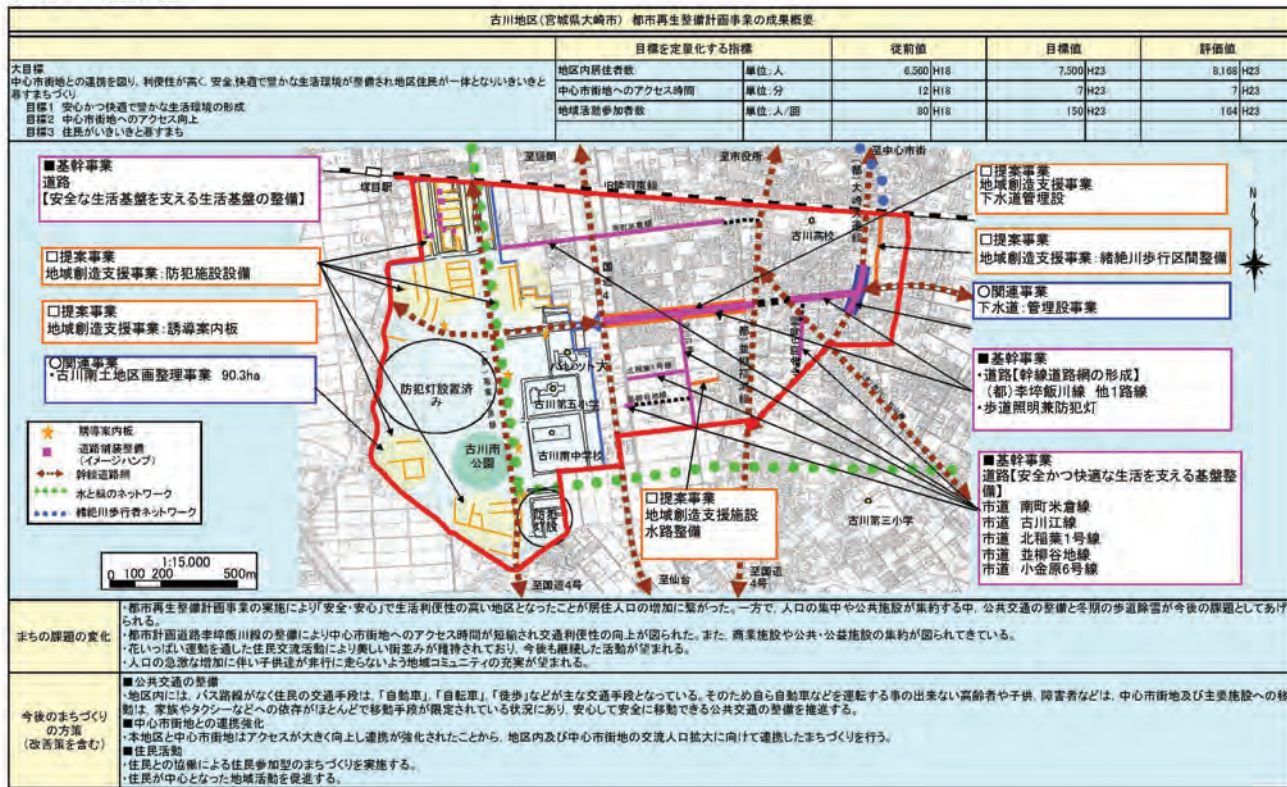
平成24年3月
宮城県大崎市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	宮城県		市町村名	大崎市		地区名	古川地区			面積	205ha	
交付期間	平成19年度～平成23年度		事後評価実施時期	平成23年度		交付対象事業費	780,200万円	国費率	0.4			
1)事業の実施状況	事業名											
	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業 田路(李塚坂川緑地1路整備事業)、道路(南町米倉緑地整備事業、古川江緑地整備事業、北郷菜1号緑地整備事業、基町谷地緑地整備事業、小笠原6号緑地整備事業、道路狭狭整備事業) 提案事業 地域創造支援事業(防犯灯整備事業、誘導案内板整備事業、下水管理設事業、木路整備事業、緑地川歩行空間整備事業、事業活用調査(事業活用調査分析)、まちづくり活動推進事業(まちづくり活動支援事業)										
	当初計画から削除した事業	提案事業	子育て支援NPO団体支援事業	事業名				削除/追加の理由		削除/追加による目標、指標、数値目標への影響		
	新たに追加した事業	基幹事業	なし									
	交付期間の変更	当初変更	平成19年度～平成23年度	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響								
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標	単位	従前値	基平年度	目標値	目標年度	数値	目標	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
	指標1	地区内居住者数	人	6,560	H18	7,500	H23	6,168	○	あり なし	安全で安心なまちづくりと幹線道路の整備に伴い公共施設や商業施設が立地し、良好な住空間と利便性を兼ね備えた魅力ある地区となり居住者数が増加した。	平成24年4月
	指標2	中心市街地へのアクセス時間	分	12	H18	7	H23	7	○	あり なし	道路の早期暫定供用開始により早い段階から市民の中心市街地へのアクセスの向上が図られた。	平成24年9月
	指標3	地域活動参加者数	人/回	80	H18	150	H23	164	○	あり なし	若い世代が花いっぱい運動へ参加することにより地域への愛着や地域住民の交流が生まれ地域活動への参加者数が増加した。	
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標	単位	従前値	基平年度	目標値	目標年度	数値	目標	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
	その他の数値指標1											
4)定性的な効果発現状況	道路の整備に伴いこれまで道路を2段横断する必要があった通学路が横断無しで通学可能になり子供達が安全に安心して通学できる環境となった。 多くの公共施設の集約や商業施設等の立地により利便性の高い魅力的なまちづくりが行われている。 道路の整備に伴い走行環境が改善され騒音や騒音が軽減された。 地域コミュニティの活動が活性化し新たに防犯パトロールや交通安全運動が実施されるようになった。											
5)実施過程の評価	実施内容											
	モニタリング	なし	都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった									今後の対応方針等
	住民参加プロセス	「花いっぱい運動」への活動支援	都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった									● 市民の自主的な活動であり、これらも活動が継続するよう後方支援を行っていく。
	特続的なまちづくり体制の構築	町内会を中心に自主的に活動が開始された。	都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった									● 防犯パトロールや花いっぱい運動の基盤等を通じて住民が自発的に実施している活動であり、今後の活動継続を後方支援する。

大崎市 古川地区

様式2-2 地区の概要



大崎市 古川地区

都市再生整備計画 フォローアップ報告書 古川地区

平成25年3月
宮城県大崎市

大崎市 古川地区

1. 数値目標の達成状況の確認(確定値)

様式4-① 都市再生機構計画に記載した目標を定量化する指標の確定

指標	単位	従前値	目標値	事後評価			フォローアップによる確定値	計測時期	フォローアップ時点での達成度	確定値が評価値と比較して大きな差異がある場合や改善が見られない場合等		総合所見		
				評価値	見込み・確定の別	目標達成度				1年以内の達成見込み	理由		改善策の方向性	
指標1	地区内居住者数	人	6,660	7,500	8,166	確定 見込み	○ ●	あり なし	あり なし	8.6%	H24年4月	○	<input type="checkbox"/> 改善策はそのまま <input type="checkbox"/> 改善策に補強が必要 <input type="checkbox"/> 新たに改善策をたてる	定住率向上のため中心市街地の整備が中心となる。中心市街地の整備が完了した後は、中心市街地以外の地域での整備を進める。
指標2	中心市街地へのアクセス時間	分	12	7	7	確定 見込み	○ ●	あり なし	あり なし	7	H24年3月	○	<input type="checkbox"/> 改善策はそのまま <input type="checkbox"/> 改善策に補強が必要 <input type="checkbox"/> 新たに改善策をたてる	定住率向上のため中心市街地へのアクセスの向上を図る。
指標3	地域活動参加者数	人/回	80	150	164	確定 見込み	○ ●	あり なし	あり なし		H 年 月		<input type="checkbox"/> 改善策はそのまま <input type="checkbox"/> 改善策に補強が必要 <input type="checkbox"/> 新たに改善策をたてる	定住率向上のため中心市街地への整備を進める。
指標4						確定 見込み		あり なし			H 年 月		<input type="checkbox"/> 改善策はそのまま <input type="checkbox"/> 改善策に補強が必要 <input type="checkbox"/> 新たに改善策をたてる	
指標5						確定 見込み		あり なし			H 年 月		<input type="checkbox"/> 改善策はそのまま <input type="checkbox"/> 改善策に補強が必要 <input type="checkbox"/> 新たに改善策をたてる	

様式4-② その他の数値指標の確定

指標	単位	従前値	目標値	事後評価			フォローアップによる確定値	計測時期	フォローアップ時点での達成度	確定値が評価値と比較して大きな差異がある場合や改善が見られない場合等		総合所見		
				評価値	見込み・確定の別	達成度				1年以内の達成見込み	理由		改善策の方向性	
その他の数値指標1						確定 見込み					H 年 月		<input type="checkbox"/> 改善策はそのまま <input type="checkbox"/> 改善策に補強が必要 <input type="checkbox"/> 新たに改善策をたてる	
その他の数値指標2						確定 見込み					H 年 月		<input type="checkbox"/> 改善策はそのまま <input type="checkbox"/> 改善策に補強が必要 <input type="checkbox"/> 新たに改善策をたてる	
その他の数値指標3						確定 見込み					H 年 月		<input type="checkbox"/> 改善策はそのまま <input type="checkbox"/> 改善策に補強が必要 <input type="checkbox"/> 新たに改善策をたてる	

大崎市 古川地区

2. 今後のまちづくり方策の検証

様式4-③ 「今後のまちづくり方策」の進捗状況

事後評価シート 添付様式5-③に記載した今後のまちづくり方策(事項)	実施した具体的な内容	実施した結果	今後の課題 その他特記事項
・標準を維持させるための行う方策 道路交通環境の維持 地区内住民の地域活動	・居住地としての良好な生活環境の維持向上を図っていく ・道路の適切な維持管理を行った。 ・住民が主体となったイベント「花いっぱい運動、防犯パトロール等の取組みを継続して支援した。	・地区計画を策定している古川南地区では人口が増加しているが、その他の区域では人口の減少が見られる区域がある。 ・交通渋滞が減少し、スムーズな通行が行われるようになった。 ・地区の子と大人、高齢者などの多世代の交流、新旧住民の交流が進んだ。	・古川南地区では地区計画を策定するとともに、地区計画の区域外についても、良好な住環境の維持向上を目標としたまちづくりを進める。 ・道路の適切な維持管理による交通環境の維持と、新たな道路整備や公共交通整備を進める。 ・市民活動支援事業により、地域におけるコミュニティ活動の活性化を図る。
改善策 ・まちづくりの目標を達成するための改善策 ・残された課題・新たな課題への対応策 ・その他 必要な改善策	・安全な居住地の形成と整備されたインフラの活用 ・地域社会活動の促進 ・公共交通環境の向上 ・交通の分岐と区画道路の構築	・新大江川東岸地区間の早期事業着手が求められている。 ・公共下水道の整備向上が必要である。 ・継続的な区画道路形成が必要である。 ・東日本震災の発生により、地震防災対策をはじめとする、市民、地域、行政が連携した防災体制の整備が求められている。 ・人口の集中や公共施設等の集約により今後更なる交通量増加が懸念されるが、公共交通の整備が求められている。 ・公共施設等の整備と合わせて、利用者のアクセス方法や地域への影響を検討している。 ・公共施設等の集約に伴う交通量増加が懸念される。	・新大江川東岸地区間の早期事業着手に向けた向上の進展を図る。 ・公共下水道の整備向上による環境負荷削減を図る。 ・継続的な区画道路形成の促進を図る。 ・花いっぱい運動、防犯パトロール等の取組みを継続するとともに、防犯パトロールや地域防災組織など、安全・安心な暮らしにつながる地域社会活動の支援を行う。 ・公共交通の整備による自動車交通量の公共交通への転換とともに、誰もが安心安全に利用可能な公共交通の整備を推進する。 ・継続的な区画道路形成し居住環境の向上を図る。

様式4-④ フォローアップにより新たに追加が考えられる今後のまちづくり方策

追加が考えられる今後のまちづくり方策	具体的内容	実施時期	実施にあたっての課題 その他特記事項
特になし			